

南房総市中継施設整備及び運営事業

要求水準書

(設計建設業務編)

令和6年10月

南房総市

目次

第1章 総則.....	1
第1節 本書の位置づけ	1
第2節 計画概要.....	1
1 背景・目的	1
2 事業名	1
3 対象施設及び施設規模	1
4 建設予定地	2
5 敷地面積.....	2
6 立地条件.....	2
7 工期.....	3
第3節 一般事項.....	4
1 関係法令等の遵守	4
2 許認可申請	5
3 生活環境影響調査	5
4 提出書類.....	5
5 保険.....	5
第4節 施設機能の確保	6
1 適用範囲.....	6
2 疑義.....	6
3 性能の確保と経済性	6
第5節 材料及び機器.....	7
1 使用材料規格	7
2 使用材質.....	7
3 使用材料・機器の統一	7
第6節 試運転及び運転期間.....	9
1 試運転	9
2 運転指導.....	9
3 試運転及び運転指導に係る経費	9
第7節 性能保証.....	11
1 保証事項.....	11
2 予備性能試験	11
3 引渡性能試験	11
第8節 契約不適合責任	15

1 契約不適合	15
2 契約不適合確認検査	15
3 契約不適合確認検査要領書	15
4 契約不適合確認の基準	16
5 契約不適合への対応	16
第9節 工事範囲	17
1 事前調査	17
2 機械設備工事	17
3 土木建築工事	17
4 その他	17
第10節 設計業務	18
1 本施設の設計業務	18
2 手続書類の提出	18
3 実施設計	18
4 実施設計図書の提出	19
5 実施設計の変更	20
6 本書の記載事項	20
7 契約金額の変更	21
8 先行承諾	21
9 疑義の解釈	21
10 内訳書の作成	21
第11節 建設業務	22
1 建設業務の基本的な考え方	22
2 着工前業務	22
3 施工	22
4 施工承諾申請図書	23
5 製作承諾申請図書	24
6 施工管理	24
7 工事条件	25
8 部分使用	28
第12節 完成図書	29
第13節 検査及び試験	30
1 立会検査及び立会試験	30
2 検査及び試験の方法	30
3 検査及び試験の省略	30
4 経費の負担	30
第14節 正式引渡し	31

第 15 節 その他	32
1 予備品及び消耗品	32
2 付属品	32
第 2 章 計画概要	33
第 1 節 設計指針	33
1 全体計画	33
第 2 節 施設配置・動線	35
1 施設配置	35
2 配置動線	35
第 3 節 計画主要項目（各施設共通）	36
1 受入条件	36
2 処理対象品目	36
3 処理困難物	37
4 年間処理対象量	38
5 処理フロー（参考）	38
第 4 節 可燃ごみ中継施設 計画主要項目	40
1 処理能力等	40
2 搬入出車両	41
3 稼働時間	41
4 処理条件	41
第 5 節 資源化施設 計画主要項目	42
1 処理能力等	42
2 搬入出車両	43
3 稼働時間	43
4 処理条件	43
第 6 節 環境保全に係る計画主要項目	44
1 公害防止基準	44
2 環境保全	45
3 安全衛生管理（作業環境基準）	46
4 居室騒音	46
5 設計対象人員	46
第 3 章 機械設備工事共通仕様	47
第 1 節 各設備共通仕様	47

1 歩廊・階段・点検床等	47
2 防熱、保温	47
3 配管	47
4 塗装	48
5 機器構成	48
6 地震対策	48
7 その他	48
第2節 受入供給設備	49
1 計量機	49
2 プラットホーム（土木建築工事に含む）	50
3 プラットホーム出入口扉	50
第3節 受入供給設備（可燃ごみ中継施設）	52
1 受入れホッパ	52
2 ごみ供給・搬送装置	52
3 破砕機（可燃系）	53
第4節 圧縮・積替設備（可燃ごみ中継施設）	54
1 ごみ圧縮機（コンパクト）	54
2 油圧ユニット	54
3 コンテナ	54
4 コンテナ運搬車両（10T）	55
5 小動物保管冷蔵庫（必要に応じて）	55
第5節 受入・貯留設備（資源化施設）	56
1 受入ヤード	56
2 貯留ヤード（バンカも可とする）	56
3 一般持込回収所	57
第6節 選別・圧縮設備（空き缶処理系統）（資源化施設）	58
1 磁選機	58
2 アルミ選別機	58
3 カン圧縮機	59
第7節 集じん・脱臭設備	60
1 環境集じん器（バグフィルタ）	60
2 サイクロン（必要に応じて）	60
3 集じん物搬送コンベヤ（必要に応じて）	61
4 排風機	61
5 脱臭装置	61
6 脱臭排風機	62
7 ダクト類	62

第 8 節 給水設備	63
1 給水計画	63
2 水槽類仕様	63
3 ポンプ類仕様	64
第 9 節 排水処理設備	65
1 排水計画	65
2 有機系排水用スクリーン（土木建築工事に含む）	65
3 排水処理機器仕様リスト	66
第 10 節 電気設備	68
1 共通仕様	68
2 構内引込設備	68
3 電気方式	68
4 受配変電盤設備工事	68
5 高圧変圧器	69
6 進相コンデンサ	70
7 電力監視設備	71
8 動力設備工事	71
9 電動機	72
10 ケーブル工事	72
11 非常用電源設備	73
12 無停電電源装置	73
第 11 節 計装制御設備	75
1 計画概要	75
2 制御計画	75
3 計装機器	76
4 システム構成	77
5 計装項目	78
第 12 節 雑設備	79
1 計装用空気圧縮機	79
2 雑用空気圧縮機	79
3 洗車装置	79
4 可搬式掃除機	80
5 工具・器具・備品	80
6 作業用重機（可燃ごみ中継施設）	80
7 機器搬出設備	80
8 説明用調度	80

第4章 土木・建築仕様	81
第1節 土木及び外構工事	81
1 土木工事.....	81
2 外構工事.....	81
3 土木工事及び外構工事仕様	82
第2節 建築工事	84
1 設計方針.....	84
2 平面計画.....	84
3 構造計画.....	87
4 仕上げ計画	90
5 建築仕様.....	91
第3節 建築機械設備工事	92
1 空気調和設備工事	92
2 換気設備工事	92
3 給排水衛生設備工事.....	92
第4節 建築電気設備工事	94
1 動力設備工事	94
2 照明コンセント設備工事.....	94
3 その他工事	94

第1章 総則

第1節 本書の位置づけ

本「南房総市中継施設整備及び運営事業 要求水準書（設計建業務編）」（以下「本書」という。）は、南房総市（以下「本市」という。）が、「南房総市中継施設整備及び運営事業」（以下「本事業」という。）を実施する民間建設事業者の募集・選定にあたり、入札参加者を対象に交付する入札説明書等と一体のものであり、本書に基づき整備される各施設に関する設計業務及び建設業務（以下、個別に又は総称して、「本業務」という。）の各業務に関して、本事業の設計・建設業務を行う企業（以下「建設事業者」という。）に対して要求するサービスの水準を示し、入札参加者の提案に具体的な指針を与えるものである。

また、設計建設にあたっては、本書を上回って行うことを妨げるものではなく、明記されていない事項であっても、設計建設のために当然必要と思われるものについては、全て建設事業者の責任において補足・完備されなければならない。なお、本市は本書の内容を事業者選定における評価及び選定事業者の事業実施状況評価の基準として用いる。

本書において使用されている用語は、本書に別段の定義がなされていない限り、入札説明書において定義された意味を有するものとする。

第2節 計画概要

1 背景・目的

本市は、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、鋸南町及び本市の7自治体で実施している「第2期君津広域廃棄物処理事業」により、令和9年度の稼働開始を目標とした新たな焼却施設の建設を推進している。

そこで本市では、新たな焼却施設の稼働開始に向け、鋸南町と共同にて、可燃ごみを効率的に運搬することを主目的とした「可燃ごみ中継施設」、可燃ごみ以外の一般廃棄物を受け入れ、選別、圧縮、貯留等を行う「資源化施設」等で構成される中継施設（以下「本施設」という。）について、令和8年度中の竣工を目指し整備することとした。

2 事業名

南房総市中継施設整備及び運営事業

3 対象施設及び施設規模

対象施設及び施設規模を以下に示す。各棟の配置方針（合棟、別棟）は提案とする。

(1) 可燃ごみ中継施設

- | | |
|---------------------------|--------|
| 1) 圧縮・積替設備（コンパクト・コンテナ方式） | 63t/日 |
| 2) 破碎機（可燃系）（破碎機：5.0t/日以上） | 8.2t/日 |

(2) 資源化施設

- | | |
|---------------------|--------|
| 1) 空き缶処理系統（選別・圧縮設備） | 1.1t/日 |
|---------------------|--------|

(3) 計量棟

(4) 洗車棟

(5) 防災調整池

- (6) 駐車場
- (7) その他（植栽、門、囲障等）

4 建設予定地

南房総市検儀谷地先

5 敷地面積

約 14,000 m²

6 立地条件

(1) 気象条件

- 1) 気温 最高 37.0℃、最低-6.1℃
- 2) 最大降雨量 70 mm/h

(2) 地形・地質条件等

【地質調査等データは別紙を参照のこと。】

(3) 都市計画事項

- 1) 都市計画区域 区域外
- 2) 用途地域 指定なし
- 3) 土砂災害計画区域 一部指定あり
- 4) 防火区域 指定なし
- 5) 高度地区 指定なし
- 6) 建ぺい率 制限なし
- 7) 容積率 制限なし

(4) 緑化率 制限なし

(5) 搬入道路

主要地方道鴨川富山線、一般県道外野勝山線及び市道検儀谷 2 号線

(6) 敷地周辺設備

原則として、建設用地内への引込み等は建設事業者が行う。

また、対象施設毎の電気使用量及び上水使用量がわかるようにメーターを設置し、計量棟内で常時使用量を表示すること。

- 1) 電気 受電電圧：6.6kV、1 回線
- 2) 用水 上水（主要地方道鴨川富山線からの引込み）
再利用水、雨水
- 3) 都市ガス 無し
- 4) 排水 プラント系排水（洗車排水含む）：排水処理後、無放流
生活系排水：浄化槽での処理後、放流
- 5) 雨水 防災調整池で貯留後、市道検儀谷 2 号線道路側溝へ放流
- 6) 電話及び通信設備 公道より道路埋設として引き込み
外線は各施設で設定し、内線で各施設間の連絡が取れるものとする。また電話回線及び LAN 回線を配線する居室は本市と協議のうえ、本市の指示に従うこと。

7 工期

特定事業契約締結日から令和 9 年 3 月

第3節 一般事項

1 関係法令等の遵守

本事業にあたっては、関係法令、基準、規格等を遵守しなければならない。

以下に示す関係法令等は代表例であり、本事業に係るその他の関係法令等も遵守すること。

なお、いずれの関係法令・規格等についても、最新版に準拠すること。

表 1-1 関係法令・規格 参考一覧

<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本法 ・循環型社会形成推進基本法 ・循環型社会形成推進交付金交付要領 ・循環型社会形成推進交付金交付取扱要領 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・悪臭防止法 ・騒音規制法 ・振動規制法 ・水質汚濁防止法 ・土壤汚染対策法 ・光害対策ガイドライン ・道路法 ・駐車場法 ・有線電気通信法 ・建設業法 ・建築基準法 ・建設リサイクル法 ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 ・消防法 ・計量法 ・水道法 ・雨水の利用の促進に関する法律 ・電気事業法 ・エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律 ・労働基準法 ・労働安全衛生法 ・資源の有効な利用の促進に関する法律 ・プラスチック資源循環促進法 ・再生資源の利用の促進に関する法律 ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 ・千葉県環境基本条例 ・千葉県環境保全条例 ・千葉県自然環境保全条例 ・千葉県建築基準法施工条例 ・千葉県建築基準法施工細則 	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例 ・南房総市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 ・南房総市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施工規則 ・南房総市環境基本条例 ・ごみ処理施設整備の計画・設計要領 2017 改訂版 ・ごみ処理施設性能指針 ・廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手引き（その他の施設編） ・日本産業規格（JIS） ・電気規格調査会標準規格（JEC） ・日本電機工業会標準規格（JEM） ・日本電線工業会標準規格（JCS） ・日本照明器具工業会規格（JIL） ・日本油圧工業会規格（JOHS） ・公共建築工事標準仕様書（建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編） ・公共建築設備工事標準図（電気設備工事編、機械設備工事編） ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 ・官庁施設の環境保全性に関する基準 ・官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準 ・建築設備設計基準 ・建設設備計画基準 ・国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律 ・その他諸法令、規格、千葉県・南房総市の関係条例等
--	---

2 許認可申請

設計・施工にあたっては関係官庁の指導に従い、許認可申請、報告、届出等の必要がある場合には、その手続きを建設事業者は速やかに行い本市に報告すること。

また、本市が関係官庁へ許認可申請、報告、届出（交付金申請等を含む）を必要とする場合、建設事業者は本市の指示に従って必要な資料・書類等の作成を行い、提出すること。許認可申請に係る経費はすべて建設事業者が負担するものとする。

3 生活環境影響調査

設計・施工にあたり、「南房総市可燃ごみ中継施設等整備に係る生活環境影響調査書」の内容を遵守すること。

4 提出書類

本市への提出が必要となる書類については、本市の指示に従って作成し、提出すること。

5 保険

建設事業者は、工事期間中、少なくとも以下の保険に加入すること。保険金額等については、建設事業者の裁量とする。

- (1) 組立保険
- (2) 建設工事保険
- (3) 第三者損害賠償保険

第4節 施設機能の確保

1 適用範囲

本書は、本事業の基本的内容について定めるものであり、本書に明記されていない事項であっても、本事業の目的達成のために必要な設備等、又は工事の性質上当然必要と思われるものについては記載の有無にかかわらず、建設事業者の責任において全て完備しなければならない。

2 疑義

建設事業者は、本書を熟読吟味し、本書及び本市が提示する資料等について疑義ある場合は、本市に照会し、本市の指示に従うものとする。また、工事中に疑義が生じた場合は、その都度書面にて本市と協議し、その指示に従うとともに、その記録を提出し承諾を得ること。

3 性能の確保と経済性

本事業に採用する設備・装置及び機器類等は、本事業の目的達成のために必要な性能を有し、かつ運営経費の節減を十分考慮したものでなければならない。

第5節 材料及び機器

1 使用材料規格

使用材料及び機器は全てそれぞれ用途に適合する欠点のない製品で、かつ全て新品とし、日本産業規格（JIS）、電気学会電気規格調査会標準規格（JEC）、日本電気工業会標準規格（JEM）、日本水道協会規格（JWWA）、空気調和・衛生工学会規格（HASS）、日本塗料工業会規格（JPMS）等の規格が定められているものは、これらの規格品を使用しなければならない。なお、本市が指示した場合は、使用材料及び機器等の立会検査を行うものとする。

国等による環境物品の調達に関する法律第 6 条に基づき定められた環境物品等の調達の推進に関する基本方針に沿って環境物品等の採用を考慮すること。ただし、海外調達材料及び機器等を使用する場合は下記を原則とし、事前に本市の承諾を得るものとする。

- (1) 本仕様書で要求される機能（性能・耐用度を含む）を確実に満足できること。
- (2) 原則として JIS 等の国内の諸基準や諸法令に適合する材料や機器等であること。
- (3) 検査立会を要する機器・材料等については、原則として国内において本市が承諾した検査要領書に基づく検査が実施できること。
- (4) 竣工後の維持管理における材料・機器等の調達については、速やかに調達できる体制を継続的に有すること。
- (5) 本事業で使用する材料及び機器の主要なものは、過去の実績、公的機関の試験成績等を十分検討のうえ選定し、あらかじめ試験成績証明書、製品証明書、見本品及びメーカーリストを提出し、本市の承諾を得ること。
- (6) 本事業に使用する資材・機器等は、本市で産出、生産又は製造等される資材・機器等（地元で産出、製造されない場合は、地元業者が販売する資材・機器類を含む）で、規格品質、価格等が適正である場合は調達の実施に努め、本事業を通じて地域への貢献に配慮すること。また、本事業と関連して自主的に企業の社会的責任（CSR）を果たせるよう努めること。
- (7) 製作承諾図の提出前に、機器製作会社概要、品質管理体制、品質管理項目、部品調達やメンテナンス対応等の維持管理に関する項目等を記載した海外製品品質管理計画書を提出し、本市の承諾を得ること。
- (8) 建設事業者により施工された日本国内にある施設において、計画する装置の納入実績があること。

2 使用材質

特に高温となる恐れがある部分に使用される材料は耐熱性に優れたものを使用し、また、酸、アルカリ等腐食性のある条件下で使用される材料については、それぞれ耐酸、耐アルカリ性を考慮した材料を使用すること。

3 使用材料・機器の統一

使用する材料及び機器は、過去の実績、公的機関の試験成績等を十分検討のうえ選定し、極力メーカーの統一に努め互換性を持たせること。

原則として、事前にメーカーのリストを本市に提出し、承諾を受けるものとし、材料・機器類のメーカー選定にあたっては、アフターサービスについても十分考慮し、万全を期すること。

また、省エネルギータイプの電線、照明器具等を採用する等、環境に配慮した材料、機器を優先的に使用すること。

第6節 試運転及び運転期間

1 試運転

- (1) 工事完了後、工期内に試運転を行うものとする。この期間は、受電後の単体機器調整、空運転、負荷運転、予備性能試験、引渡性能試験、引渡しまでとし、期間を 30 日以上、工期内に行うものとする。
- (2) 試運転は、建設事業者が本市とあらかじめ協議のうえ作成した試運転実施要領書に基づき、建設事業者が行うものとする。本要領書は、試運転に入る前に本市と十分打合せのうえ、建設事業者が作成し、本市の承諾を得るものとする。
- (3) 建設事業者は、試運転期間中の日報を作成し提出するとともに、試運転終了後は、試運転報告書を提出すること。
- (4) 試運転の実施において支障が生じた場合は、建設事業者は、本市との協議を踏まえ、その指示に従い、速やかに対処すること。
- (5) 発見された補修を要する箇所及び物件については、その補修内容を本市に報告しなければならない。なお、補修に際して、建設事業者はあらかじめ手直し補修実施要領書を作成し、本市の承諾を得ること。
- (6) 管理責任
 - 1) 試運転期間中における建築物及び設備の管理責任は、建設事業者とする。ただし、本市が引渡しを受けた部分についてはこの限りではない。
 - 2) 試運転期間中の運転管理は、試運転実施要領書に基づき建設事業者が実施すること。

2 運転指導

- (1) 建設事業者は、本施設に配置される運転要員に対し、施設の円滑な操業に必要な機器の運転管理及び取扱いについて、教育指導計画書に基づき、必要にして十分な教育と指導を行う。なお、「教育指導計画書」、「取扱い説明書」及び「手引き書等の教材」等はあらかじめ建設事業者が作成し、本市の承諾を受けなければならない。
- (2) 本施設の運転指導期間は 10 日間以上とし、試運転期間中に必要期間設けるものとする。この期間以外であっても教育指導を行う必要が生じた場合、又は教育指導を行うことがより効果的と判断される場合には、本市と建設事業者の協議のうえ実施することができる。運転指導員については、必要な資格及び免許等の経歴を記載した名簿を作成し、本市に提出し、運転指導期間前に承諾を得る。

3 試運転及び運転指導に係る経費

試運転（予備性能試験、引渡性能試験等の各試験を含む）及び運転指導に関連する経費分担は次のとおりとする。

- (1) 本市の費用負担範囲
 - 1) 処理対象物の提供に要する費用
 - 2) 資源化施設から発生する副生成物の運搬・処理・資源化に要する費用
- (2) 建設事業者の費用負担範囲

前項以外の試運転に関連する全ての費用。計量棟・資源化施設の運用も事業者の範囲とするが詳細は本市と協議を行い決定すること。なお、性能保証事項を満たさない場合に追加で発生する処分費等の費用については、建設事業者の負担とする。また、試運転期間中

より、可燃ごみ等は新たな焼却施設へ搬送する方針とし、令和 8 年度後半以降を予定するが、搬入時期等の詳細については本市との協議による。

第7節 性能保証

性能保証事項の確認については、施設を引き渡す際に行う引渡性能試験に基づいて行う。引渡性能試験の実施条件等は以下に示すとおりである。

1 保証事項

(1) 責任設計・施工

本施設の性能及び機能は、全て建設事業者の責任で発揮させるものとし、建設事業者は、本仕様書に明示されていない事項であっても性能を発揮するために当然必要なものは、本市の指示に従い、建設事業者の負担で施工しなくてはならない。

(2) 性能保証事項

性能保証事項と引渡性能試験の要領基本部分は、「表 1-2 性能保証項目」に記載された数値に適合すること。

2 予備性能試験

(1) 予備性能試験条件

引渡性能試験を順調に実施し、かつ、その後の完全な運転を行うため、建設事業者は引渡性能試験の前に予備性能試験を行う。実施日数は本市との協議による。

(2) 予備性能試験要領

建設事業者は、試験内容及び運転計画を記載した予備性能試験要領書を作成し、本市の承諾を得た後、試験を実施すること。予備性能試験要領書は 3 部提出すること。なお、条件方法等については、引渡性能試験に準じる。

(3) 予備性能試験報告書の提出

予備性能試験報告書は、この期間中の本施設の各種試験分析結果、処理実績及び運転データを収録、整理して作成すること。予備性能試験報告書は、引渡性能試験前に 3 部提出すること。

3 引渡性能試験

(1) 引渡性能試験条件

引渡性能試験は、次の条件で行うものとする。

- 1) 引渡性能試験における性能保証事項等の計測及び分析の依頼先は、法的資格を有する第三者機関とすること。ただし、特殊な事項の計測及び分析については、本市の承諾を得て他の適切な機関に依頼することができる。
- 2) 引渡性能試験の結果、性能保証値を満足できない場合は、必要な改造、調整を行い改めて引渡性能試験を行うものとする。

(2) 引渡性能試験方法

- 1) 建設事業者は、引渡性能試験を行うにあたって、引渡性能試験項目及び試験条件に基づいて、試験の内容及び運転計画等を明記した引渡性能試験要領書を作成し、本市の承諾を得ること。
- 2) 性能保証事項に関する引渡性能試験方法（分析方法、測定方法、試験方法）は、それぞれ項目ごとに、関係法令及び規格等に準拠して行うものとする。ただし、該当する試験方法のない場合は、最も適切な試験方法を本市と協議し、承諾を得て実施するこ

と。なお、性能試験における試料の採取、計測、分析、記録等は、建設事業者の所掌とする。引渡性能試験要領書は 3 部提出する。

(3) 引渡性能試験報告書の提出

建設事業者は、この期間中の本施設の各種試験分析結果、処理実績及び運転データを収録、整理して引渡性能試験報告書を作成すること。引渡性能試験報告書は、引渡し前に 3 部提出すること。

表 1-2 性能保証項目

No.	試験項目	保証値	試験方法
1	処理能力	本書に示すごみ質の範囲において、ごみ処理系統ごとに指定した処理能力を有すること。	(1)ごみ質分析 ①測定回数 3 回以上 ②測定方法 「昭 52.11.4 環整第 95 号厚生省環境衛生局水道環境部環境整備課長通知」 (2)処理能力試験方法 原則として 5 時間運転による処理量にて能力確認を行う。なお、ごみ量が確保できない場合は、5 時間換算値により評価する。
2	破碎寸法 (破碎機)	400 mm以下 (重量割合で 85%以上)	①採取場所 破碎機出口 ②測定回数 3 回/日以上 ③測定方法 手分析による。
3	破碎寸法 (破碎機以外)	長さ 80cm 以下	①測定回数 3 回/日以上 ②測定方法 手分析による。
4	選別能力 (空き缶処理系統)	純度 (保証値) ・ スチール缶 : 95%以上 ・ アルミ缶 : 95%以上 回収率 (参考値) ・ スチール缶 : 95%以上 ・ アルミ缶 : 90%以上	①採取場所 選別機出口 ②測定回数 3 回/日以上 ③測定方法 手分析による。
5	粉じん (排気口出口)	0.1g/Nm ³ 以下	①測定場所 集じん器出口または排気口 ②測定回数 1 回/日以上 ③測定方法 JIS Z8808 による。(定常運転時とする。)
6	粉じん (作業環境基準)	3mg/m ³ 以下	①測定場所 本市との協議による ②測定回数 本市との協議による ③測定方法 労働安全衛生法による。
7	騒音	朝 (6 時から 8 時まで) 55dB 以下 昼間 (8 時から 19 時まで) 60dB 以下 夕 (19 時から 22 時まで) 55dB 以下 夜間 (22 時から翌 6 時まで) 50dB 以下	①測定場所 東西南北の 4 地点以上、詳細地点は本市の承諾を得ること。 ②測定回数 各時間区分の中で 1 回以上 ③測定方法 「騒音規制法」による。 (定常運転時とする。)

No.	試験項目		保証値		試験方法
8	振動		昼間（8時から19時まで） 65dB 以下 夜間（19時から翌8時まで） 55dB 以下		①測定場所 東西南北の4地点以上、詳細地点は本市の承諾を得ること。 ②測定回数 各時間区分の中で1回以上 ③測定方法 「振動規制法」による。（定常運転時とする。）
9	悪臭	敷地境界	悪臭物質濃度による規制規準以下		①測定場所 東西南北の4地点以上、詳細地点は本市の承諾を得ること。 ②測定回数 同一測定点につき2回以上 ③測定方法 「悪臭防止法」による。（定常運転時とする。）
		排出口	悪臭物質濃度による規制規準以下		①測定場所 排出口、詳細地点は本市の承諾を得ること。 ②測定回数 1回/箇所 ③測定方法 「悪臭防止法」による。（定常運転時とする。）
10	緊急作動試験				定常運転時において、全停電緊急作動試験を行う。
11	電気関係諸室内温度		40℃以下		測定場所、測定時間は、本市の承諾を得ること。
12	機械関係諸室内温度		40℃以下		測定場所、測定時間は、本市の承諾を得ること。
13	空調設備	夏季	室内温度 28℃ 湿度 50%以下		測定場所、測定時間は、本市の承諾を得ること。
14		冬季	室内温度 20℃ 湿度 40%以上		測定場所、測定時間は、本市の承諾を得ること。
15	用役薬品類（電力、燃料、用水、薬品・資材）		実施設計図書で記載した使用量にて乖離なきこと		測定方法、測定条件、測定期間は本市の承諾を得ること。
16	その他				本市が必要と認めるもの。

第8節 契約不適合責任

設計、施工及び材質並びに構造上の欠陥によるすべての破損及び故障等は建設事業者の負担にて速やかに補修、改造、改善又は取り換えを行わなければならない。本施設の建設は性能発注方式（設計施工契約）を採用しているため、建設事業者は施工の契約不適合責任に加え、設計の契約不適合責任を負う。

契約不適合の改善等に関しては、契約不適合の期間を定め、この期間内に性能、機能、耐用等に関して疑義が発生した場合、本市は建設事業者に対し契約不適合改善を要求できる。

契約不適合の有無については、適時契約不適合検査を行い、その結果に基づいて判定する。

1 契約不適合

(1) 設計の契約不適合

- 1) 設計の契約不適合期間は引渡し後 10 年とする。この期間内に発生した設計の契約不適合責任は、設計図書に記載した施設の性能及び機能、主要装置の耐用に対して、すべて建設事業者の責任において改善すること。なお、設計図書とは、実施設計図書、製作承諾申請書、施工承諾申請書、工事関連図書、完成図書とする。
- 2) 引渡し後、施設の性能及び機能、装置の耐用について疑義が生じた場合は、本市と建設事業者との協議のもとに、建設事業者が作成した性能試験要領書に基づき両者が合意した時期に試験を実施する。原因究明に必要な調査費用及びこれに要する費用は、建設事業者の負担とする。
- 3) 性能試験の結果、所定の性能及び機能を満足できなかった場合は、建設事業者の責任において速やかに改善すること。

(2) 施工の契約不適合

1) プラント工事関係

プラント工事関係の契約不適合期間は引渡し後2年とする。ただし、本市と建設事業者が協議のうえ、別に定める消耗品についてはこの限りでない。

2) 建築工事関係（建築機械設備、建築電気設備を含む）

建築工事関係の契約不適合期間は引渡し後2年とする。ただし、本市と建設事業者が協議のうえ、別に定める消耗品についてはこの限りでない。

また、防水工事等については、「国土交通省公共工事建築工事標準仕様書（設計時の最新版）」を基本とし、保証年数を明記した保証書を提出すること。

2 契約不適合確認検査

本市は施設の性能、機能、耐用等に疑義が生じた場合は、建設事業者に対し、契約不適合検査を行わせることができるものとする。建設事業者は本市と協議したうえで、契約不適合検査を実施し、その結果を報告すること。契約不適合検査にかかる費用は、建設事業者の負担とする。契約不適合検査による契約不適合の判定は、契約不適合確認要領書により行うものとする。本検査で契約不適合と認められる部分については、建設事業者の責任において改善、補修すること。

3 契約不適合確認検査要領書

建設事業者は、正式引渡し後に本施設の性能、機能、耐用等に疑義が生じた場合のために、あらかじめ「契約不適合確認検査要領書」を引渡し前に本市に提出し、承諾を受けること。

4 契約不適合確認の基準

- (1) 運転上支障のある事態が発生した場合。
- (2) 構造上、施工上の欠陥が発見された場合。
- (3) 主要部分に亀裂、破損、脱落、曲がり、摩耗等が発生し、著しく機能が損なわれた場合。
- (4) 性能に著しい低下が認められた場合。
- (5) 主要装置の耐用年数が著しく短い場合。

5 契約不適合への対応

契約不適合期間中に生じた契約不適合は、本市の指定する時期に建設事業者が無償で改善、補修すること。改善、補修にあたっては、改善・補修要領書を提出し、承諾を得ること。

第9節 工事範囲

本書に定める設計・施工の工事範囲は次のとおりとする。

1 事前調査

- (1) 用地測量（必要に応じて）
- (2) 地形測量（必要に応じて）
- (3) 地質測量（必要に応じて）
- (4) その他必要な調査

2 機械設備工事

- (1) 受入供給設備
- (2) 圧縮・積替設備
- (3) 破碎・選別・圧縮設備
- (4) 貯留設備
- (5) 集じん・脱臭設備
- (6) 給水設備
- (7) 排水処理設備
- (8) 電気設備
- (9) 計装制御設備
- (10) 雑設備

3 土木建築工事

- (1) 建築工事
- (2) 土木工事及び外構工事（搬入道路接続工事含む）
- (3) 建築機械設備工事
- (4) 建築電気設備工事

4 その他

- (1) 試運転及び運転指導等
- (2) 予備品及び消耗品納入
- (3) その他必要な工事

第10節 設計業務

1 本施設の設計業務

- (1) 建設事業者は本市の指示に従い、関係法令に基づいて、業務を実施すること。
- (2) 建設事業者は業務の詳細及び当該工事の範囲について、本市と連絡をとり、かつ十分に打合せをして、業務の目的を達成すること。
- (3) 建設事業者は業務の進捗状況に応じて、業務の区分ごとに本市に、設計図書等を提出する等の中間報告をし、十分な打合せをすること。
- (4) 建設事業者は業務に必要な調査等を行うこと。なお、建設用地外の調査を行う場合には、住民への周知、関係団体等との協議を行うこと。
- (5) 図面、工事内訳書等の用紙、縮尺表現方法、タイトル及び整理方法は、本市の指示に従うこと。また、図面は、工事ごとに順序よく整理統合して作成し、各々一連の整理番号を付けること。
- (6) 建築基準法及び防災評定並びに構造評定等にかかる諸費用を含め、設計業務に要する費用は建設事業者の負担とする。

2 手続書類の提出

建設事業者は業務に着手するときは、次の書類を提出して本市の承諾を得ること。

- (1) 設計事務所の経歴及び建築士法関係写し
- (2) 設計業務着手届
- (3) 主任技術者届（設計経歴書添付）
- (4) 協力技術者届
- (5) 重要事項説明書（重要事項の説明を行うこと）
- (6) 設計業務完了届（業務の完了時）
- (7) その他必要な書類

3 実施設計

建設事業者は、契約後直ちに実施設計に着手するものとし、実施設計は、次の図書に基づいて設計すること。

- (1) 本書
- (2) 提案書
- (3) その他本市の指示するもの

実施設計は、次の図書（最新版）を参考に設計すること。

- (4) 敷地測量図
- (5) 地質調査報告書
- (6) 南房総市可燃ごみ中継施設等整備に係る生活環境影響調査書
- (7) 建築構造設計基準及び同解説
- (8) 国土交通省公共建築工事標準仕様書（建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編他）

- (9) 日本建築学会（各種設計基準、設計指針）
- (10) コンクリート標準示方書
- (11) 空気調和・衛生工学便覧
- (12) その他必要となる資料

なお、実施設計にあたって上記の図書の記載内容によりがたいものは、本市の承諾を得るとともに、工事仕様書に記載すること。

また、プラント機械設備、プラント電気設備においても、上記図書によることが適切である場合は準拠すること。

本市の指示により、実施設計図書及び「完成図書」等をあわせて保管・管理するために必要な保管庫等をあらかじめ必要数納入すること。

4 実施設計図書の提出

実施設計完了後、次の図書類（以下、実施設計図書という。）を実施設計図書として 3 部提出し、本市の承諾を得ること。図書の図版の大きさ、装丁、提出媒体は「第 12 節 完成図書」に準じたものとし、全ての電子ファイル（PDF への変換版及び CAD、Word、Excel 等原版）一式を提出すること。なお、図面については、原図（縮尺一致）を提出し、本市の承諾を得ること。なお、監督するために必要な部数を A4 製本で提出すること。

また、透視図等で著作権が生じるものについては、著作権は著作者から本市に譲渡する。ただし、本市は、建設事業者から提出された情報等については全面的に利用権を持ち、著作権の譲渡については制限を設け、著作者人格権についても、一定の制限を設けるものとする。また、知的所有権の権利の取得が必要なものは手続きを行うこと。

なお、内訳書については、その作成要領も作成し、本市の承諾を得ること。

(1) プラント関係

- 1) 工事仕様書（仮設工事、安全計画を含む）
- 2) 設計計算書
 - ① 物質収支
 - ② 用収収支
 - ③ 主要機器容量計算、性能計算、構造計算
- 3) 施設全体配置図、主要平面、断面、立面図
- 4) 各階機器配置図
- 5) 主要設備組立図、構造図（付属品含む）
- 6) 計装制御系統図
- 7) 電算機システム構成図
- 8) 電気設備図（主要回路単線結線図）
- 9) 配管設備図
- 10) 負荷設備一覧表
- 11) 工事工程表
- 12) 実施設計工程表（各種届け出書提出日含む）
- 13) 内訳書（各工事別内訳明細書）
- 14) 予備品、消耗品、工具リスト

(2) 土木建築関係

- 1) 建築実施設計図書（意匠、構造、電気、機械、外構等）
- 2) 設計説明書、概要書（意匠、構造、電気、機械、外構等）
- 3) 色彩計画書
- 4) 透視図・鳥観図（異なる視点から各 1 葉）
- 5) 日影図
- 6) 各計算書（設備、構造計算書含む）
- 7) 工事仕様書（仮設計画、安全計画を含む）
- 8) 工事工程表
- 9) 実施設計工程表（各種届け出書提出日含む）
- 10) 内訳書（各工事別内訳明細書）
- 11) 確認申請

(3) その他指示する図書

5 実施設計の変更

- (1) 提出済の提案書の内容については、原則として変更は認めないものとする。ただし、本市の指示により変更する場合はこの限りではない。
- (2) 実施設計期間中、提案書の中に本書に適合しない箇所が発見された場合及び提案書によっては本施設の性能を全うすることが出来ない箇所が発見された場合、提案書に対する改善変更を建設事業者の負担において行うものとする。
- (3) 実施設計完了後に、設計図書に本書に適合しない箇所が発見された場合には、建設事業者の負担において設計図書に対する改善変更を行うものとする。
- (4) 実施設計は、原則として「第 1 章 第 10 節 3 実施設計」によるものとする。提案書に対して部分的な変更を必要とする場合には、機能及び運営上の内容が同等以上の場合において、本市の指示又は承諾を得て変更することができる。なお、本市の指示以外で変更する場合は、協議書を作成し、変更について本市の承諾を得ること。
- (5) その他、本施設の建設にあたって変更の必要が生じた場合は、本事業の建設工事請負契約の契約条項によるものとする。

6 本書の記載事項

(1) 施設機能の確保及び記載事項の補足等

本書で記載された事項は、基本的内容について定めるものであり、これを上回って設計・施工することを妨げるものではない。本書に明記されていない事項であっても、施設の性能及び機能を発揮するために当然必要と思われるものについては、全て建設事業者の責任において補足・完備させなければならない。

(2) 参考図等の取扱い

本書の図・表等で「（参考）」と記載されたものは、一例を示すものである。建設事業者は「（参考）」と記載されたものについて、実施設計図書で補足・完備させなければならない。また、本書で〔 〕で示されているものについては建設事業者の提案を求めるものである。建設事業者は、〔 〕で記載されたものについて、自ら提案し、実施設計

図書で全て建設事業者の責任において施設の性能及び機能を発揮するべく補足・完備させなければならない。

7 契約金額の変更

前記 5、6 項の場合、契約金額の変更は行わない。

8 先行承諾

実施設計は、一部を先行して承諾することがある。

9 疑義の解釈

- (1) 本書及び本市が提示する資料等に定める事項について疑義、誤記等があった場合の解釈及び施工の細目については、本市と協議し、その指示に従わなければならない。
- (2) 図面等に明記していないものも本事業の目的のために機能及び保守上必要なものは、全て建設事業者の負担で施工又は整備しなければならない。

10 内訳書の作成

建設事業者は、部分払及び工事変更設計のため、必要となる内訳書を作成すること。

第11節 建設業務

1 建設業務の基本的な考え方

事業契約に定める期間内に本施設の建設を行う。その際、特に以下の点について留意し、施工計画を立て、本市の承諾を得ること。

- (1) 建設業法等の関連法令を遵守するとともに、建設工事に係る本市の方針・施策等を十分理解のうえ、工事を実施すること。
- (2) 工事関係者の安全確保と環境保全に十分配慮すること。
- (3) 工事に伴い近隣地域に及ぼす影響を最小限にとどめるよう努めること。
- (4) 無理のない工事工程を立てるとともに、適宜住民等に周知し、本書に示す作業時間以外の作業を行う場合には了解を得ること。
- (5) 本市の行う敷地周辺での工事や敷地内での整備、敷地周辺設備工事等で本事業への取り合いがある部分の調整については、建設事業者が主として調整を行い、調整により費用負担が生じた場合は、明確に本市が負担すべき費用以外は、本事業の費用にて負担すること。

2 着工前業務

- (1) 建設事業者は業務に着手するときは、次の書類を提出すること。
 - 1) 建設業法関係写し
 - 2) 建設業務着手届
 - 3) 現場代理人届
 - 4) 監理技術者・主任技術者届
 - 5) 協力技術者届
 - 6) 工程表
 - 7) その他必要な書類
- (2) 工事に必要な各種申請等の手続を事業スケジュールに支障がないように実施し、必要に応じ各種許認可等の書類の写しを本市に提出すること。

3 施工

- (1) 図書
建設事業者は、次の図書に基づき施工すること。
 - 1) 本市が承諾した実施設計図書
 - 2) 本書
 - 3) 提案書
 - 4) 国土交通省公共工事建築工事標準仕様書（建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編）
 - 5) その他本市が指示するもの
- (2) 施工基本条件
施工に際しては、次の事項を遵守すること。
 - 1) 安全衛生管理
工事中の危険防止対策を十分行い、あわせて、作業従事者への安全教育を徹底し、労

務災害の発生がないように努めること。

2) 現場管理

- ① 工事には、現場代理人及び必要に応じて副現場代理人を配し、責任を持って工事を管理すること。現場代理人は、工事の管理に必要な知識と経験及び資格を有するものとする。
- ② 工事現場で工事担当技術者、下請者等が工事関係者であることを着衣、記章等で明瞭に識別できるようにすること。工事現場では、常に清掃を行うこととし、材料、工具その他の整理を実施すること。また、火災、盗難その他災害事故の予防対策について万全を期しその対策を本市に報告すること。
- ③ 建設業法に基づき、各工事に必要となる主任技術者又は監理技術者を配置し、建設業法に必要な資料等を提出すること。
- ④ 資格を必要とする作業は、本市に資格者の証明の写しを提出すること。また、各資格を有する者が施工しなければならない。
- ⑤ 資材置場、資材搬入路、仮設事務所等については、本市と十分協議のうえ他の別途工事への支障が生じないように計画すること。また、入口に警備員等を配置し部外者の立入について十分注意すること。
- ⑥ 建設事業者は、着工に先立ち住民等との調整及び電波障害や近隣建築物等の状態等の事前調査等を必要に応じて行い、工事の円滑な進行と近隣の理解及び安全を確保すること。
- ⑦ 通勤車両、資機材等の運搬車両は通行証の提示により安全運転の徹底を図ること。
- ⑧ 建設事業者は、需要設備の電気事業法上の責任を持って設計施工を監督し、工事期間中について一貫して責任を持ち、保安の維持を行うものとする。

3) 復旧

他の設備、既存物件等の損傷、汚染防止に努め、万一損傷、汚染が生じた場合は建設事業者の負担により速やかに復旧すること。

また、工事用車両の通行等により近隣の民家・施設・道路等に損傷又は汚染等が発生した場合、速やかに復旧等の処置を行うものとし、復旧について明確に建設事業者が責を負う場合は建設事業者の負担とし、それ以外の家屋の復旧等については、本市と協議を行い決定する。なお、住民より苦情があった場合、誠意をもって速やかに対応し、本市への報告を行うものとする。

4) 設計変更

工事で、施工中又は完了した部分であっても、実施設計の変更が生じた場合は、建設事業者の責任において変更しなければならない。この場合、請負金額の増額は行わない。

5) 先行承諾

実施設計図書についてその一部を先行して承諾したときは、その範囲内に限り建設事業者の責任において工事を施工することができる。

4 施工承諾申請図書

建設事業者は、実施設計図書に基づき工事を行うものとする。工事施工に際しては、事前に承諾申請図書により、本市の承諾を得てから施工すること。図書は次の内容のものを各 3 部提出すること。

- (1) 承諾申請図書一覧表
- (2) 土木・建築、プラント及び建築設備・電気の各種詳細図(構造、断面、部分詳細、組立図、部品図、付属品)
- (3) 施工計画書、施工要領書(搬入要領書、据付要領書含む)
- (4) 検査要領書
- (5) 計算書、検討書
- (6) 打合せ議事録
- (7) その他必要な図書

5 製作承諾申請図書

建設事業者は、実施設計図書に基づき機器の製作を行うものとする。機器の製作に際しては、原則として事前に承諾申請図書により、本市の承諾を得てから製作すること。図書は次の内容のものを各 3 部提出すること。

- (1) 承諾申請図書一覧表
- (2) 工事仕様（実施設計図書における仕様の当該箇所抜粋）
- (3) 機器仕様（機器詳細仕様、能力計算書、機器概要他）
- (4) 設備機器詳細図(全体図、組立図（構造、断面、部分詳細を含む）部品図、付属品)
- (5) 基礎関係施工要領書(基礎選定に関する計算書、基礎図（据付要領書含む）)
- (6) 各種計算書、検討書、カタログ等必要なもの
- (7) 塗装仕様書
- (8) その他必要な図書

6 施工管理

(1) 工事の責任者

建設事業者は、土木建築工事、建築機械設備工事、建築電気設備工事、プラント機械工事、プラント電気設備工事の施工業者の社員の中から担当責任者を選任し、本市と協議のうえ必要な時期に現場に常駐させること。

(2) 本市との会議

1) 定例会議

建設事業者は、原則として毎月1回、本市との会議を実施し、安全管理及び進捗管理報告のため、以下の資料を含む必要資料を作成し、本市に報告すること。なお、会議の開催方法、資料内容等は本市の承諾を得ること。

- ① 提出図書リスト（提出予定日・承諾要望日等の明記）
- ② 履行確認資料（要求水準書/提案書/実施設計/施工の比較表等）
- ③ 工事管理に係るスケジュール（全体、3ヶ月工程、本市検査対応時期）
- ④ 許認可進捗状況資料
- ⑤ 残件リスト

⑥ 安全管理に係る報告（安全大会、入場者教育、職長会議等の実施報告、事故報告等のルール、下請けを含めた安全管理体制等）

⑦ 設計・施工状況の記録（ドローン撮影等）

2) その他会議

設計・施工の状況等に応じ、本市との協議により設定すること。

(3) 日報及び月報の提出

建設事業者は、工事期間中の日報及び月報を作成し提出すること。（工事関係車両台数の集計も含む。月報には、進捗率管理表、作業月報、図書管理月報等、主要な工事記録写真（定点観測写真（上空よりの写真）を含む）を添付する。）

(4) 工事に関する許認可申請

建設事業者は、工事内容により関係官庁へ認可申請、報告、届出等の必要がある場合、建設事業者は自らの経費負担により速やかに行い、本市に報告すること。また、工事範囲において本市が関係官庁への許認可申請、報告、届出、申請等を必要とする場合は書類作成及び申請等について協力し、その経費を負担すること。

7 工事条件

(1) 残存工作物等

工事用地に何らかの工作物や樹木等があった場合、本市の承諾を得て建設事業者の負担において、工事の障害となるものを撤去処分すること。ただし、予期せぬ大規模な工作物が存在した場合は、費用負担及び工期について別途協議を行う。なお、工事により発生する残材等の場内での焼却処理は一切行わない。

(2) 地中障害物

地中障害物の存在が確認された場合は、本市の承諾を得て建設事業者の負担において適切に処分すること。また、予期せぬ大規模な工作物が存在した場合は、費用負担及び工期について別途協議を行う。

(3) 建設発生土の処分

- 1) 工事により発生する汚染土壌の処分は、建設事業者の負担において適切に処分すること。
- 2) 残土については、できる限り発生しないように計画するものとし、場外処分する場合には、本市と十分に協議を行い、本市の指示に従うこと。
- 3) 本工事に伴って残土が発生し、埋戻土として使用する場合は、建設用地内の適切な位置に運搬し仮置きすること。また、発生土の飛散及び流出対策を講じること。
- 4) 残土の運搬にあたっては、発生土をまき散らさないよう荷台をシートで覆う等、適切な措置を講じること。また、この処分及び運搬に係る費用は建設事業者の負担とする。

(4) 建設廃棄物

本工事で発生する廃棄物の処分は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び建設廃棄物処理指針のマニフェストシステム等に基づき、建設事業者の責任において処分すること。なお、発生する廃棄物の処分先については、あらかじめ本市の承諾を得るものとする。場外処分を行った場合には、搬出先の受入証明書及びマニフェストの写しを提出すること。

(5) 工事实績情報の登録

工事实績情報システム（CORINS）に基づき、工事カルテの作成及び登録を行うものとする。

(6) 建設廃棄物抑制計画

工事に伴って発生する廃棄物を極力抑制するため、あらかじめ建設廃棄物抑制計画を作成し、本市の承諾を得なければならない。

(7) 再生資源利用計画書等の提出

資源の有効な利用の促進に関する法律第10条、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令第9条第1項及び資源の有効な利用の促進に関する法律第18条、建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令第7条第1項の規定に適合する場合は、施工計画書に再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を添えて本市に提出するとともに、国土交通省地方整備局担当課に送付すること。

また、工事完成後速やかに、実施状況を本市に提出するとともに、上記協議会事務局まで送付すること。

(8) 工事用車両の搬入出経路

工事中における車両動線は、工事関係車両、廃棄物搬出車両、一般車両等の円滑な交通が図られるものとする。また、工事用車両の待機は工事用地内を基本とし、周辺道路に駐停車をしないこと。必要により、工事用地内に仮設道路を設け、着工前に工事車両の運行計画を提示し本市の承諾を得ること。

(9) 仮設物

- 1) 仮囲い（工事範囲境界）及び出入口ゲートを設置する。施工期間中の維持管理を十分に行うこと。なお、材料・意匠等については地域環境との調和を図ること。
- 2) 資材の仮置場、仮設事務所の設置場所及び工事用車両の駐車スペースは、基本的に工事範囲内に設置することとするが、用地が不足する場合は、周辺環境に配慮し、本市の承諾を得て、建設事業者にて確保すること。
- 3) 場内に仮設物を設ける場合は、あらかじめ仮設計画書を提出し、本市の承諾を得ること。
- 4) 本市及び本市が委託する監理業者用現場事務所には、給排水設備、空調設備及び電気設備を設け、光熱水費、電話料金等は、建設事業者の負担とする。また、執務に必要な図書、事務機器（インターネット接続環境、コピー機等は建設事業者との共用を可とする。）、什器類（ロッカーを含む）も建設事業者が用意すること。その他、工程会議等を行うための会議室を設けること。

(10) 施工方法及び建設公害対策

- 1) 建設に際しては、災害対策に万全を期し、排ガス、騒音、振動、悪臭、汚水等の公害防止にも十分配慮を行うものとする。特に西側への騒音には十分に配慮する。
- 2) 工事用車両は、NOx・PM法適合車両を始め、最新規制適合車両を用いること。
- 3) 工事用車両は、洗車を行い、構内で車輪・車体等に付着した土砂を十分除去したことを確認した後退出すること。また、洗車等により発生した濁水は、敷地内の工事用貯留池に一旦集水した後、本工事が準拠すべき排水基準以下に調整のうえ、放流すること。なお、日あたりの放流可能量、排水基準、放流先等の詳細は、本市と協議のうえ、本市の指示に従うこと。
- 4) 騒音・振動が発生しやすい工事については、低騒音型工事用機械及び低騒音・低振動工法を採用し、特定建設作業に係る騒音・振動の規制基準を遵守するとともに、できるだけ低減をはかること。

- 5) 粉じんが発生する恐れのある場合は、適時散水を行う等必要な措置を行うこと。
 - 6) 工事車両が通行する道路等に対する養生を十分行う。工事に起因する車両の不適切な使用方法により、通行する公共道路において道路補修等が必要となった場合は、本市の承諾を得て適切に補修すること。
 - 7) 敷地境界の排水は、水処理施設に集水し、排水処理装置等を設け、十分な濁水対策を行うこと。
 - 8) 周辺住民に対して、工事の進捗を示す掲示板を設置すること。
- (11) 安全・保安
- 1) 工事用車両の出入口では、交通整理を行い、一般通行者の安全を図ること。また、出入口以外においても必要に応じ交通整理を行うこと。
 - 2) 労働安全衛生法に基づく総括安全衛生責任者を設置すること。
- (12) 作業日及び作業時間
- 作業日及び作業時間は労働基準法等の関係法令に準じたものとする。
- (13) 工事に伴う環境調査
- 工事上の騒音・振動・粉じん・地下水への影響を正確に把握するため、騒音・振動・粉じん及び地下水等の環境モニタリング等調査を行うこと。騒音・振動については工事実施時間中を通して連続監視することを原則とする。
- 調査要領及び仕様は、工事に伴う環境調査要領を提出し、本市と十分協議し実施すること。
- (14) 工事説明リーフレットの提出
- 工事・施設概要等を記載した広報・説明用リーフレットを作成し、工事着手時期に提出すること。作成部数及び内容は、本市と協議し決定するものとし、市の HP や SNS 等の電子媒体に活用できるよう電子データも提出すること。なお、説明用リーフレットの権利関係は、実施設計図書の扱いに準じる。
- (15) 工事経過の記録
- 建設事業者は、工事の経過について、住民説明のため、工事の状況を静止画（定点撮影を含む）・動画で記録すること。
- 記録内容及び記録頻度については、実施設計期間中に本市と協議を行い決定する。
- 工事の状況を記録した静止画・動画は、本市による指導のもと編集を行い、施設が竣工するまでに編集済データ（電子媒体）を本市へ提出すること。
- (16) 負担金
- 本施設に関するユーティリティの取合点から本施設までの引込みに伴う負担金、工事費等については、建設事業者の負担とする。
- (17) 説明会支援
- 建設事業者は、本市が行う住民説明会等に参加し、施設に関する事項、施工方法に関する事項、その他、本市が求める説明を行うこと。また、説明会開催に必要な資料及び機材等の準備を行うものとする。なお、説明会への出席、資料作成については、建設事業者負担とする。また、周辺住民等、第三者の工事見学についても本市から要求があった場合は、安全に配慮したうえで可能な限り協力すること。
- (18) 地域振興

本施設の施工にあたっては、土木建築関連、プラント関連等、地元業者が対応可能な各工事において、市内の業者の採用に努めること。また、本事業と関連して自主的に企業の社会的責任（CSR）を果たせるよう努めること。

8 部分使用

工事竣工前に部分使用する場合は、本市の承諾を得て行うこと。

第12節 完成図書

建設事業者は、工事竣工に際して、完成図書として次のものを提出し、合わせて全ての電子ファイル一式を提出する。著作権が生じるものについての権利関係は、実施設計図書の扱いに準じる。なお、電子データについては、建築 CAD 図面作成要領等による。また、知的所有権の権利の取得が必要なものは手続きを行うこと。

(1) 竣工図	
1) 竣工図 (A2 判 (見開き A1 判))	3 部
2) 縮小版 (A4 判 (見開き A3 判))	3 部
3) 竣工原図 (CAD データ)	3 部
(2) 構造計算書、確認申請書	3 部
(3) 検査及び試験成績書	3 部
(4) 取扱説明書	3 部
(5) 機器台帳 (電子媒体含む)	一式
(6) 機器台帳履歴 (電子媒体含む)	一式
(7) 試運転報告書 (予備性能試験含む)	3 部
(8) 引渡性能試験報告書	3 部
(9) 各工程の工事写真及び竣工写真 (各カラー)	3 部
(10) 特許一覧表	3 部
(11) 完成写真 (プロ撮影) キャビネ判	3 部
(12) 打合議事録、工事日報等その他指示する図書	各 3 部
(13) 工事過程説明用ビデオ映像 (電子記憶媒体)	一式
(14) パンフレット	一式 (数量・内容は協議による)
(15) 運営マニュアル	一式
(16) その他、関係する図書及び指示する図書	一式

第13節 検査及び試験

工事に使用する主要機器、材料の検査及び試験は下記による。

1 立会検査及び立会試験

指定主要機器・材料、施工検査及び試験は、本市の立会のもとで行うが、本市が認めた場合は建設事業者が示す試験成績書をもって代えることができる。

2 検査及び試験の方法

検査及び試験は、あらかじめ本市の承諾を得た検査(試験)要領書に基づいて行うこと。

3 検査及び試験の省略

公的又はこれに準ずる機関の発行した証明書等で成績が確認できる機器については検査及び試験を省略できる場合がある。

4 経費の負担

工事に係る検査及び試験の手続きは建設事業者が行い、その経費は建設事業者の負担とする。ただし、市の職員等の旅費等は除く。

第14節 正式引渡し

工事竣工後、本施設を正式引渡しする。

工事竣工とは、工事範囲の工事を全て完了し、引渡性能試験報告書により所定の性能が確認された後、契約書に規定する竣工検査を受け、これに合格した時点とする。

第15節 その他

1 予備品及び消耗品

予備品及び消耗品はそれぞれ明細書を添えて必要とする数量を納入すること。

なお、消耗品の品目・数量及び納入方法については、実施設計時に本市と協議して決定すること。

(1) 予備品

- 1) 予備品は、破損、損耗、摩耗により施設の運転継続に重大な支障をきたす部品とする。
- 2) 建設事業者は、引渡し時において、予備品を納入するものとし、本施設正式引渡し後1年間に必要な数量とする。

(2) 消耗品

- 1) 消耗品は、定常運転において、定期的に交換を必要とする部品とする。
- 2) 建設事業者は、引渡し時において、消耗品を納入するものとし、本施設正式引渡し後1年間に必要な数量とする。

2 付属品

付属品として次のものを納入すること。

(1) 共通	機器製作メーカー付属予備品、消耗品	一式
(2) 建築設備工事	各機器の標準付属工具及び特殊工具	一式
(3) プラント工事	各機器の標準付属工具及び特殊工具	一式

第2章 計画概要

第1節 設計指針

1 全体計画

(1) 施設の基本方針

1) 安全かつ効率的な処理が可能な施設

生活環境の保全や公衆衛生の向上において不可欠となる適正処理を行うとともに、効率的な処理が可能な施設とすること。

2) 環境を保全し、信頼される施設

公害対策を講じることで、周辺への影響を最小限とし、施設の安全性・信頼性が確保された施設とすること。

3) 低炭素化社会に資する施設

省エネルギー化の推進や、再生可能エネルギーの導入により、低炭素社会に資する施設とすること。

4) 災害発生時も安全が確保された施設

施設の強靱化等の災害対策により、平時から事故・災害時まで一貫した安全の確保が可能な施設とすること。

5) 施設の延命化・経済性に優れた施設

予防保全の徹底、適切な維持管理により、長期的な運転が可能な施設とする。また、処理工程の高度化・省力化により、建設費・運営費ともに経済性に優れた施設とすること。

(2) 全体計画

1) 本施設全体が周辺の地域環境に調和し、清潔なイメージと周辺の美観を損なわないゆとりある施設とすること。

2) 建設場所の一部が土砂災害警戒区域（地滑り）に指定されている点に留意し、設計及び建設すること。

3) 雨水及び生活排水の処理後水を除き、建設予定地外への排水は行わないこと。雨水に関しては、防災調整池を設置のうえ、市道検儀谷 2 号線の道路側溝へ放流すること。なお、計画立案に際しては、十分な管理者協議等を実施すること。

4) 建設候補地上流に位置する大谷クリーンセンターからの雨水排水に関して、本施設内の防災調整池を介して、市道検儀谷 2 号線の道路側溝に排水すること。

5) 一般県道外野勝山線から搬入ができるよう、搬入道路接続工事（歩道の切り下げ工事）を実施すること。

6) 建築物の耐震性は、（仮称）第 2 期君津地域広域廃棄物処理施設と同様に、官庁施設の総合耐震計画基準に基づき、構造体の重要度係数をⅢ類（重要度係数 1.0）、建築非構造部材は B 類、建築設備は乙類として設計及び建設すること。

7) 大型機器の整備・補修のため、それらの搬出口、搬出通路及び搬出機器を設けること。また、高所の交換作業等の日々のメンテナンスや補修に配慮した設計とすること。

- 8) 防音、防振、防塵、防臭、防火対策を十分行うとともに、各機器の巡視点検整備がスムーズに行える配置計画とすること。特に施設運営上の騒音（特に西側）、振動、粉じん、悪臭に対して十分対策を講じること。
- 9) 各機器は、全て建屋内に収納し、配置にあたっては、合理的かつ簡素化した中で機能が発揮できるよう配慮すること。
- 10) 本施設の運営に係る上水使用量及び電力使用量に関して、可燃ごみ中継施設と資源化施設別の使用量が計量棟において、それぞれ把握できるようにすること。
- 11) 本施設の長寿命化を目指し、耐久性や施設更新等の対応に十分留意した計画とすること。
- 12) 電力や薬剤消費量等が効率的な機器やシステムを設計し、イニシャルコストに加えランニングコストを合わせたライフサイクルコストの削減等、経済性に優れた施設とすること。
- 13) ICT 技術等の活用により、運転の高度化・効率化が可能な施設とすること。
- 14) 省エネルギーの推進を目的として、LED 照明や省エネルギー型の設備を採用すること。
- 15) 自然エネルギーの活用に取り組むこと。

第2節 施設配置・動線

1 施設配置

- (1) 本施設は、可燃ごみ中継施設、資源化施設（一般持込受入所含む）、計量棟、洗車棟等で構成する。なお、各施設の配置は、主な使用者（可燃ごみ中継施設は運営事業者、計量棟は本市職員、資源化施設は本市委託事業者）、機能性、利便性、安全性、経済性等に配慮したものとし、各棟の配置方針（合棟、別棟）は提案とする。
- (2) 給水設備、排水処理設備、電気設備に係る主要設備は、可燃ごみ中継施設に設置すること。
- (3) 一般持込者及び来訪者の動線は、各種搬入搬出車の車両動線、施設内作業動線とは分離することを基本とし、安全性に配慮すること。
- (4) 搬入車両等の渋滞によって、隣接道路や周辺環境に影響を及ぼす事態を避けるため、待機長を確保した配置とする。また、計量棟や洗車場付近には、渋滞を回避するための退避・待車スペースを設置する。（計量棟付近のスペースは処理困難物の持ち込みがあった場合の指導等が実施可能となるような位置とする。）
- (5) 車両同士の交差・車両と人との交差を極力避ける等、構内交通の安全性・機能性を確保した配置とする。なお、可能な限り全周にわたり一方通行の周回道路を配置すること。また、緊急時に消防車両等が速やかに侵入できるよう計画し、大型車の走行に支障のない幅と回転半径を確保する。
- (6) 防災調整池は車両や歩行者の通行への影響に配慮した位置とする。
- (7) 資源化施設から可燃ごみ中継施設に計量棟を通らず、可燃残渣を搬入できるルートを確保する。
- (8) 各施設や緑地部分を除く敷地内用地は、アスファルト舗装とすること。
- (9) 各居室（事務室・会議室・休憩室等）は可能な限り騒音に配慮した配置とすること。
- (10) 計量棟は、搬出入車の計量の安全性・容易性を勘案し、直線的にアクセス可能な場所に配置すること。

2 配置動線

- (1) 計量、管理、処理、洗車、補修等が円滑に行え、かつ、本施設へ出入りする人的動線の安全が確保できる車両動線とすること。
- (2) 搬入車両や洗車車両が集中した場合でも車両の通行に支障のない配置動線計画を立案すること。
- (3) 車両動線は、可能な限り一方通行とし、交差しないようにする。
- (4) 車両動線は、①搬入車（可燃ごみ中継施設、資源化施設）、②一般持込車、③搬出車（可燃ごみ中継施設、資源化施設）、④メンテナンス車、⑤来訪者等の5種類に区分する。なお、②一般持込車及び⑤来訪者等の動線は、その他の動線と分離することを基本とする。
- (5) 各機器は原則としてすべて建屋内に収納し、配置にあたっては、合理的かつ簡素化した中で機能が発揮できるよう配慮すること。また、各機器の巡視点検整備がスムーズに行える配置計画とすること。

第3節 計画主要項目（各施設共通）

1 受入条件

施設への受入条件は下記のとおりとする。

(1) 受付日・受付時間

表 2-1 受入日時

搬入の種類	受付時間
生活系収集 事業系許可・持込	8:30～16:00 (土・日・祝日を除く)
生活系持込	8:30～16:00 (土・祝日を除く) (日は隔週、8:30～11:30 で受入を実施する)

(2) 計量方法及び計量回数

表 2-2 計量方法及び計量回数

搬入の種類	計量方法	計量回数
生活系収集 事業系許可	計量棟にて搬入時、搬出時に計量する。 IC カード等を使用し、窓口での受付手続きを不要とする。	2 回
生活系持込 事業系持込	計量棟にて搬入時、搬出時に計量する。 計量棟の窓口で受付手続きを行う。	2 回
薬剤等供給車両	計量棟での計量は実施しない。	なし
搬出車両 (10t コンテナ運搬車)	計量棟にて搬出時に計量する。ただし、本計量は過積載の確認が目的であることから、本車両の計量棟へのルートは確保した上で、積替設備等によって、重量・過積載が確認できる場合は、搬出時の 1 回計量を必須としない。	1 回
搬出車両 (10t コンテナ運搬車以外)	計量棟にて搬入時、搬出時に計量する。	2 回

2 処理対象品目

(1) 可燃ごみ

生ごみ、紙くず、発泡スチロール、貝がら、皮革類、草木等

(2) 空きびん・ガラス・せともの

びん類、ガラス・せともの、有害ごみ（蛍光灯・電球・体温計）

(3) 不燃ごみ・金属類・小型家電

有害ごみ（乾電池）、金物類（調理器具、はさみ、針金、傘、ハンガー、かみそり等）

小型家電（ドライヤー、携帯電話、炊飯器、電子レンジ等）

(4) 粗大ごみ

家庭用家電（エアコン、テレビ、洗濯機、冷蔵庫・冷凍庫、衣類乾燥機、PC除く）、

- 自転車、家具等
- (5) 空き缶
 - 缶類（スプレー缶含む）
- (6) ペットボトル
- (7) 紙・布類
 - 古紙（新聞紙、雑誌、段ボール、紙パック）、雑がみ（ちらし、菓子箱、封筒等）、布類
- (8) プラスチック製容器包装
 - 白色トレイ、袋類、カップ類、チューブ類等
- (9) その他プラスチック
 - バケツ、CD、長靴、ビデオテープ、ホース等

3 処理困難物

- (1) 家電リサイクル対象品目（エアコン、テレビ、衣類乾燥機、洗濯機、冷蔵庫・冷凍庫）
- (2) パソコン（ディスプレイ含む）
- (3) 産業廃棄物
- (4) 廃材
- (5) 焼却灰
- (6) P タイル
- (7) 農機具類
- (8) タイヤ
- (9) バイク・原付（電動も含む）（50cc 以上）
- (10) ガスボンベ
- (11) 消火器
- (12) 自動車、自動車部品
- (13) バッテリー
- (14) 事務用各種器具類
- (15) 塗料及びシンナー
- (16) ビニールトタン
- (17) 廃油
- (18) 毒劇物（農薬等）
- (19) 医薬品等（家庭から出る医療廃棄物（パックやチューブ類）は除く）
- (20) ブロック、コンクリート、土砂、瓦
- (21) 塩ビパイプ
- (22) 強化プラスチック製品（FRP 等）（事業系ごみ）
- (23) 肥料袋、飼料袋（事業系ごみ）
- (24) 爆発物（火薬等）
- (25) 多量の発泡スチロール、ビニル、プラスチック類
- (26) 農業用ビニル
- (27) 直径 15 cm 以上の木
- (28) ピアノ（電子ピアノを除く）
- (29) 耐火金庫

(30) 漁網

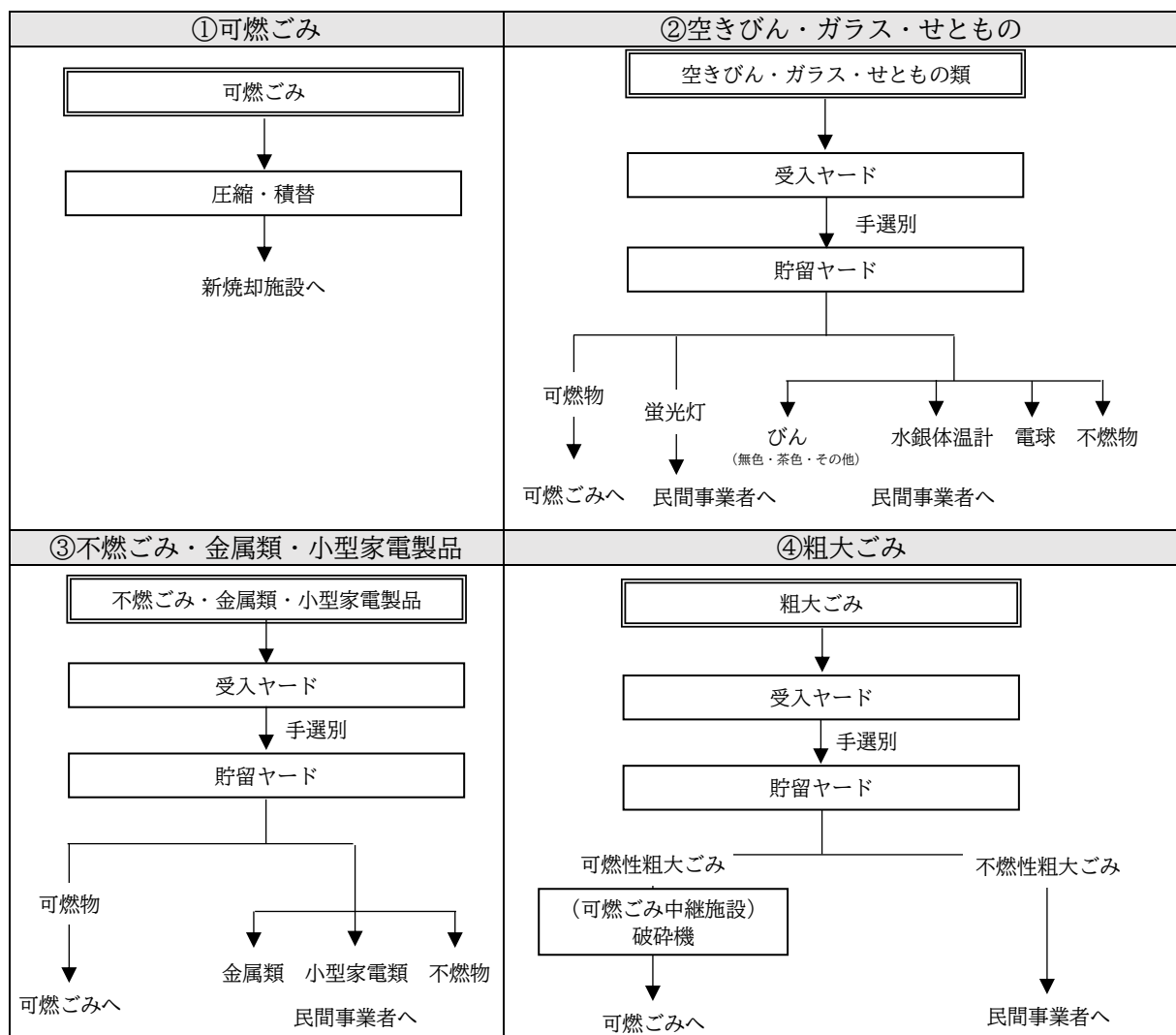
(31) その他処理が困難な物

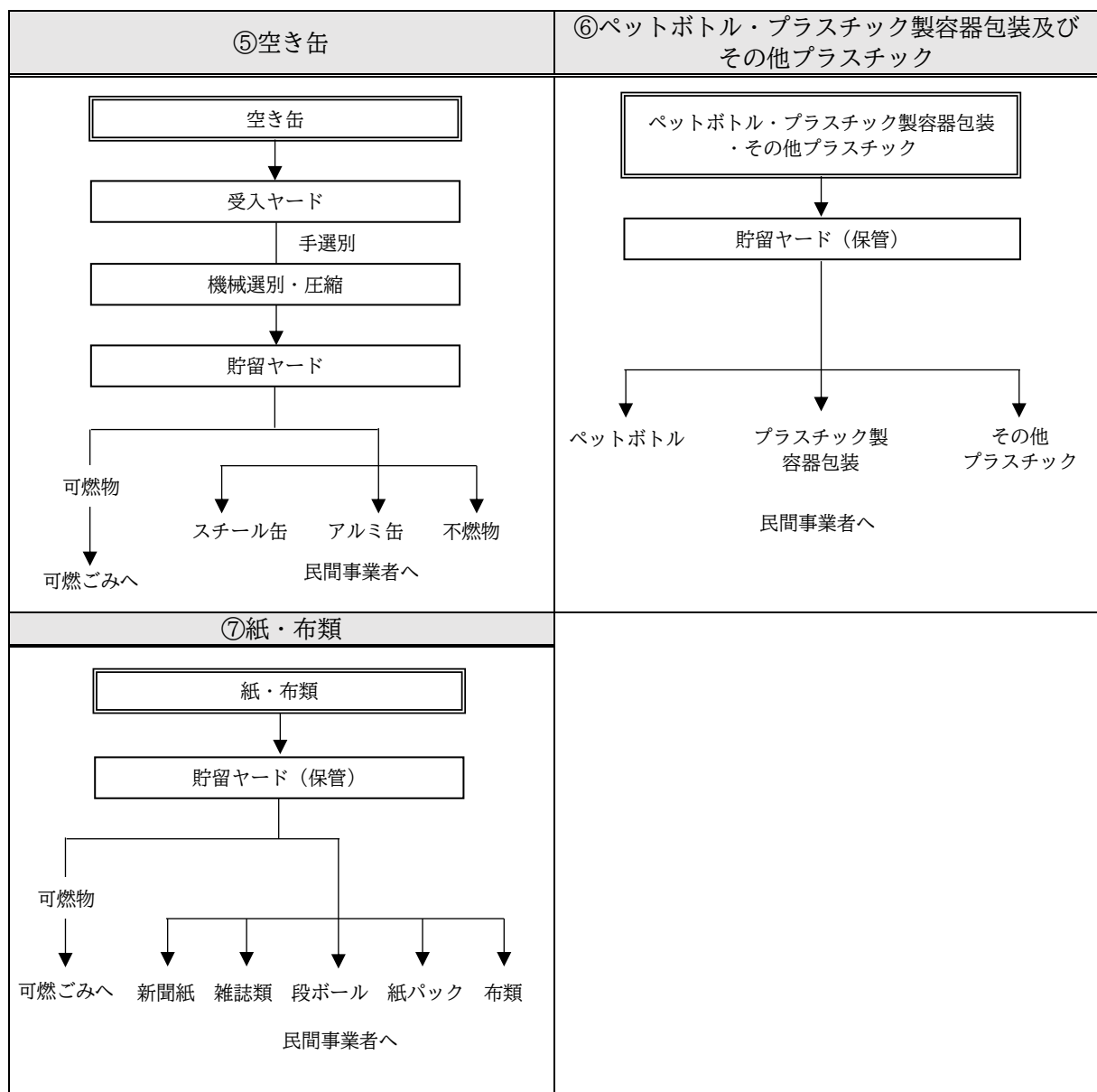
4 年間処理対象量

(1) 可燃ごみ	11,640t/年
(2) 空きびん・ガラス・せともの	700t/年
(3) 不燃ごみ・金物類・小型家電製品	247t/年
(4) 粗大ごみ	974t/年
(5) 空き缶	232t/年
(6) ペットボトル	179t/年
(7) 紙・布類	1,553t/年
(8) プラスチック製容器包装	314t/年
(9) その他プラスチック	112t/年

5 処理フロー（参考）

表 2-3 処理フロー（参考）





第4節 可燃ごみ中継施設 計画主要項目

1 処理能力等

(1) 公称能力

- 1) 圧縮積替設備：指定されたごみ質で、63t/日の処理能力を有すること。
- 2) 破砕機（可燃系）：8.2t/日
8.2t/日の能力のうち、5.0t/日以上は破砕機による能力の確保を必須とし、5.0t/日を超える能力は、性能保証項目等を満足する場合において、重機等による破砕を可とする。

(2) 処理方式

- 1) 圧縮積替設備：コンパクトコンテナ方式
- 2) 破砕機（可燃系）：5.0t/日以上 破砕機
5.0t/日超過分 提案（重機等による破砕を可とする。）

(3) 処理対象ごみ

- 1) 可燃ごみ（草木枝含む）
- 2) 可燃性粗大ごみ
- 3) 不燃・資源ごみ処理後の可燃物
- 4) 災害時の片づけごみ

(4) 計画ごみ量

表 2-4 計画ごみ量

内訳	計画ごみ量	月変動係数
可燃ごみ	11,640t/年	1.11 (12,920t/年)
（うち草木枝）	(953t/年)	1.11 (1,058t/年)
可燃性粗大ごみ	703t/年	1.36 (956t/年)
不燃・資源ごみ手選別後の可燃物	2t/年	1.18 (2t/年)
小計	12,345t/年	13,878t/年
災害時の片づけごみ		1,388t/年
計		15,266t/年

(5) 計画ごみ質（災害廃棄物除く）

表 2-5 計画ごみ質（災害廃棄物除く）

			低質ごみ	基準ごみ	高質ごみ
三成分	水分	(%)	61.5	42.6	23.7
	可燃分	(%)	31.8	50.7	69.6
	灰分	(%)	6.7	6.7	6.7
単位体積重量		(kg/m³)	193	144	98

2 搬入出車両

(1) 搬入車両

- | | |
|--|------------------|
| 1) 生活系収集・事業系許可 | 2～4t 車（パッカー車） |
| 2) 生活系・事業系一般持込 | 自家用車、軽トラック、平ボディ等 |
| 3) 資源化施設からの可燃残渣（可燃性粗大ごみ、可燃残渣等）〔 〕 | |

(2) 搬出車両

コンテナ運搬車（10t 車）

3 稼働時間

1 日 5 時間運転（稼働日数 245 日以上）

4 処理条件

(1) 破碎基準（破碎機）

400mm 以下（重量割合で 85%以上）

(2) 破碎基準（破碎機以外）

長さ 80 cm以下

第5節 資源化施設 計画主要項目

1 処理能力等

(1) 公称能力

表 2-6 公称能力

内訳	処理能力
磁選機・アルミ選別機（空き缶）	1.1t/5h
圧縮機（空き缶）	1.1t/5h

(2) 計画ごみ質

表 2-7 計画ごみ質

	計画ごみ質
（受入）空きびん・ガラス・せともの	0.16 t/m ³
（受入）不燃ごみ・金物類・小型家電製品	0.16 t/m ³
（受入）粗大ごみ	0.09 t/m ³
（受入）空き缶	0.06 t/m ³
（貯留）びん	0.38 t/m ³
（貯留）処理後不燃物	0.16 t/m ³
（貯留）小型家電	0.16 t/m ³
（貯留）手選別金属	0.09 t/m ³
（貯留）スチール缶	0.91 t/m ³
（貯留）アルミ缶	0.42 t/m ³
（貯留）ペットボトル	0.028 t/m ³
（貯留）紙類	0.219 t/m ³
（貯留）布類	0.058 t/m ³
（貯留）容器包装プラ	0.024 t/m ³
（貯留）その他プラ	0.024 t/m ³
（貯留）有害ごみ（蛍光灯・電球・体温計・乾電池）	—

(3) 搬入・処理方法等

表 2-8 搬入・処理方法

種別	収集形態	処理種別			
		選別		圧縮成型	保管
		機械選別	手選別		
空きびん・ガラス・せともの	透明・半透明袋 指定かご（黄色）	—	○	—	○
不燃ごみ・金属類・小型家電	透明・半透明袋	—	○	—	○
粗大ごみ	一般持込もしくは戸別収集	—	○	—	○
空き缶	透明・半透明袋 指定かご（青色）	○	○	○	○
ペットボトル	透明・半透明袋 網袋	—	○	—	○
紙・布類	種類毎、十字縛	—	○	—	○
プラスチック製容器包装	透明・半透明袋	—	○	—	○
その他プラスチック	透明・半透明袋	—	○	—	○

2 搬入出車両

搬入出車両を以下に示す。

(1) 搬入車両

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1) 生活系収集・事業系許可 | 2～3t 車（パッカー車、コンテナ車） |
| 2) 生活系・事業系一般持込 | 自家用車、軽トラック、平ボディ等 |

(2) 搬出車両

4t コンテナ車等（パッカー車、コンテナ車、ダンプ車、平ボディ車（ロング））

3 稼働時間

1 日 5 時間運転（稼働日数 245 日以上）

4 処理条件

(1) 空き缶処理系統

選別物の純度及び回収率は以下のとおりとする。なお、純度及び回収率は重量割合とする。

表 2-9 選別基準

種類	純度	回収率（目標値）
スチール缶	95%以上	95%以上
アルミ缶	95%以上	90%以上

第6節 環境保全に係る計画主要項目

1 公害防止基準

(1) 粉じん

排気中の粉じん濃度：0.1g/N m³以下

作業環境中の粉じん濃度：3 mg/m³以下

(2) 騒音基準

表 2-10 騒音基準

時間区分	基準値
朝（6時から8時まで）	55デシベル以下
昼間（8時から19時まで）	60デシベル以下
夕（19時から22時まで）	55デシベル以下
夜間（22時から翌6時まで）	50デシベル以下

(3) 振動基準

表 2-11 振動基準

時間区分	基準値
昼間（8時から19時まで）	65デシベル以下
夜間（19時から翌8時まで）	55デシベル以下

(4) 悪臭基準

1) 敷地境界での規制基準

表 2-12 敷地境界での規制基準

項目	基準値
アンモニア	1.0ppm以下
メチルメルカプタン	0.002ppm以下
硫化水素	0.02ppm以下
硫化メチル	0.01ppm以下
二硫化メチル	0.009ppm以下
トリメチルアミン	0.005ppm以下
アセトアルデヒド	0.05ppm以下
プロピオンアルデヒド	0.05ppm以下
ノルマルブチルアルデヒド	0.009ppm以下
イソブチルアルデヒド	0.02ppm以下
ノルマルバレルアルデヒド	0.009ppm以下
イソバレルアルデヒド	0.003ppm以下

項目	基準値
イソブタノール	0.9ppm以下
酢酸エチル	3.0ppm以下
メチルイソブチルケトン	1.0ppm以下
トルエン	10.0ppm以下
スチレン	0.4ppm以下
キシレン	1.0ppm以下
プロピオン酸	0.03ppm以下
ノルマル酪酸	0.001ppm以下
ノルマル吉草酸	0.0009ppm以下
イソ吉草酸	0.001ppm以下

2) 排出口（脱臭装置出口）での規制基準

表 2-13 排出口（脱臭装置出口）での規制基準

項目	流量の許容限度
アンモニア	悪臭防止法施行規則第3条に定める方法により算出された値
硫化水素	
トリメチルアミン	
プロピオンアルデヒド	
ノルマルブチルアルデヒド	
イソブチルアルデヒド	
ノルマルバレルアルデヒド	
イソバレルアルデヒド	
イソブタノール	
酢酸エチル	
メチルイソブチルケトン	
トルエン	
キシレン	

2 環境保全

公害関係法令及びその他の法令に適合し、これらを遵守し得る構造・設備とすること。

(1) 粉じん対策

粉じんが発生する箇所や機械設備には十分な能力を有する集じん装置や散水設備等を設け、粉じん対策を考慮すること。

(2) 防音対策

騒音が発生する機械設備は、騒音の少ない機種を選定すること。また、排風機・ブロワ等の設備には消音機を取り付ける等、必要に応じて防音対策を施した構造とすること。

(3) 振動対策

振動が発生する機械設備は、振動の伝播を防止するため独立基礎、防振装置を設ける等の対策を考慮すること。

(4) 悪臭対策

悪臭の発生する箇所には必要な対策を講じるものとする。

(5) 排水対策

- 1) 設備から発生する各種の汚水、洗車排水等は、本施設の排水処理設備に送水して処理し、無放流とすること。
- 2) 雨水排水側溝には、油水分離機能を設けること。

3 安全衛生管理（作業環境基準）

運転管理上の安全確保（保守の容易さ、作業の安全、各種保安装置及び必要機器の予備確保等）に留意すること。

また、関連法令、諸規則に準拠して安全衛生設備を完備するほか作業環境を良好な状態に保つことに留意し、温度調整、換気、騒音防止、必要照度の確保、余裕のあるスペースの確保に心掛けること。特に機器側における騒音が約 80dB（騒音源より 1m の位置において）を超える予想されるものについては原則として、機能上及び保守点検上支障のない限度において減音対策を施すこと。

(1) 安全対策

設備装置の配置、建設、据付は全て労働安全衛生法令及び規則に定めるところによるとともに、施設は、運転・作業・保守点検に必要な歩廊、階段、手摺及び防護柵等を完備すること。

(2) 災害対策

消防関連法令及び消防当局の指導に従って、火災対策設備を設けること。また、万一の火災に備え、破碎機内部、排出コンベヤ等に散水設備を設ける等、十分な火災対応を施すこと。

4 居室騒音

各機器に起因する騒音に配慮した居室空間とすること。

5 設計対象人員

表 2-14 設計対象人員

区 分	人数
本市職員 (本市委託事業者含む)	計量棟 10 人程度 資源化施設 10 人程度
可燃ごみ中継施設運転員	可燃ごみ中継施設の稼働及び 新たな焼却施設への運搬に必要な人員数

第3章 機械設備工事共通仕様

第1節 各設備共通仕様

1 歩廊・階段・点検床等

プラントの運転及び保全のため、機器等の周囲に歩廊、階段、点検床、点検台等を設け、これらの設置については次のとおりとする。

(1) 歩廊・階段・点検床及び通路

- | | |
|----------|-----------------------------|
| 1) 構造 | グレーチング（必要に応じてチェッカープレート） |
| 2) 幅 | 主要部 1,200mm 以上 その他 800mm 以上 |
| 3) 階段傾斜角 | 主要通路は 45 度以下 |

(2) 手摺

- | | |
|-------|--------------------------------|
| 1) 構造 | 鋼管溶接構造（ $\phi = [\quad]$ 以上） |
| 2) 高さ | 階段部 900mm その他 1,100mm |

(3) 特記事項

- 1) 通路は段差を極力なくし、つまづくことのないように仕上げ、障害物が通路をふさぐ場合は、渡り階段又は踏台を設けること。
- 2) 階段の高さが 4m を超える場合は、原則として高さ 4m 以内毎に踊り場を設けること。
- 3) 梯子はできるだけ使用を控える。
- 4) 主要通路に行き止まりを設けてはならない。（二方向避難の確保）
- 5) 主要階段の傾斜角は、原則として水平に対し 45 度以下とし、階段の傾斜角、蹴上、踏面等の寸法は極力統一すること。
- 6) 主要通路の上部空間は、2,000mm 以上を確保すること。
- 7) 手摺の支柱間隔は、1,100mm とすること。
- 8) 歩廊にはトーププレートを設置すること。（高さ 100mm）
- 9) プラント内の機械所掌と建築所掌の手摺階段等の仕様は、原則として機械所掌の仕様に統一すること。
- 10) 歩廊は作業場所、内容等を十分考慮し、不便のないよう設置個所を考慮すること。
- 11) グレーチングの許容たわみは 1/500 以下とする。

2 防熱、保温

(1) 保温対象

- 1) 屋外で凍結のおそれがある配管
- 2) 結露のおそれがある配管（原則として給水配管は保温すること）

(2) 施工要領

「保温保冷工事施工標準」JISA9501 に準拠する。

3 配管

- (1) 勾配、保温、火傷防止、防露、防振、防錆、凍結防止、エア抜き等を考慮して計画し、つまりが生じ易い流体用の配管には、掃除が容易なように考慮すること。
- (2) 汚水系統や薬剤等の配管材質は、管(内面)の腐食等に対して、ステンレス鋼管または硬質塩化ビニル管等、適切な材質を選択すること。

- (3) コンクリート構造物に配管を通す場合は、あらかじめ適切な箇所に補強を行ったスリーブや開口を設けること。コア抜き等を行ってはならない。

4 塗装

- (1) 塗装については、耐薬品、防食、配色等を考慮すること。
- (2) 配管の塗装については、各流体別に色分けし、流体表示と流れ方向を明記すること。
- (3) 配管塗装のうち、法規等で全塗装が規定されているもの以外は、識別リボン方式とすること。
- (4) 塗料の選定にあたっては、使用環境に適した材料、配色を選択するとともに「塗装要領書」及び「配管識別表」を提出し、本市の承諾を得ること。

5 機器構成

- (1) 振動・騒音の発生する機器には防振・防音対策に十分配慮すること。
- (2) 粉じんが発生する場所には、集じん装置や散水装置を設ける等適切な防塵対策を講じ、作業環境の保全に配慮すること。また粉じん発生箇所近傍にはインバータ等の電気部品を収納した盤を配置しないこと。
- (3) 臭気が発生する個所には、負圧管理、密閉化等を行い、空調設備等の各諸室の関連に配慮する等、適切な臭気対策を講じること。
- (4) コンベヤを設置する場合には、機側に緊急停止装置（引き綱式等）等、安全対策を講じること。
- (5) 各機器に故障が生じた場合も、極力施設全体には影響を及ぼさないよう構成すること。
- (6) 電気設備等の盤を配置する場所については、温度上昇防止に配慮する等適切な対策を講じること。

6 地震対策

- (1) 建築基準法、消防法、労働安全衛生法、建築構造設計基準及び同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修）等の関係法令に準拠した設計とすること。
- (2) 電源あるいは計装用空気源が断たれたときは、各バルブ・ダンパ等の動作方向はプロセスの安全サイドに働くようにすること。
- (3) 薬品タンクを設置する場合には、薬品毎に必要な量の防液堤を設けること。
- (4) 油圧ユニット等の油タンクについては、必要容量の防油堤を設けること。
- (5) プラント機器は、建築設備と同様に、耐震安全性「乙類」を満足すること。
- (6) 二次災害を防止するため、すみやかに処理工程を安全・確実に停止できるよう、必要な箇所に緊急停止ボタンを設けること。

7 その他

- (1) 必要な個所に荷役用ハッチ、電動ホイストを設けること。
- (2) 機器の上部にはメンテナンス性を考慮して、荷上げ設備（吊フック、ホイスト及びホイストレール等）を設置すること。
- (3) 労働安全上危険と思われる場所には、安全標識を JISZ9101 により設けること。

第2節 受入供給設備

1 計量機

搬入出車両動線上の合理的な位置に屋根付き（雨水流入及び雨天計量時を考慮して、計量台及び受付部の上部の全面を屋根付きとする。）として設けること。

(1) 形式 ロードセル式

(2) 数量 入口計量機 1 基以上、出口計量機 1 基以上

(3) 主要項目（1 基につき）

1) 最大秤量

[] t

10t コンテナ運搬車の重量を考慮したものとする。

2) 最小目盛

10kg（秤量が 10kg 未満の場合は切り上げ）

3) 積載台寸法

長 [] m × 幅 [] m

10t コンテナ運搬車の寸法を考慮したものとする。

4) 表示方式

デジタル表示（重量・料金表示）

車両から見やすい位置・大きさ等で表示すること。

5) 操作方式

[]

6) 印字方式

自動

7) 印字項目

総重量、車空重量、種別（地域別）、年月日時分、
車両通し番号、搬入車、搬出車、ごみ種別、積載重量、
車両形式、車両番号、その他必要なもの。

8) 付属機器

計量装置、データ処理装置及びリーダポスト等

(4) 特記事項

- 1) 本装置は搬入・搬出車等に対して計量操作を行うものとし、料金の計算、領収書の発行を行うものとする。
- 2) 本計量機にはデータ処理装置を設け、搬入・搬出される物の集計に必要な種別の集計、日報、月報、年報の作成を行うものとする。また、データ処理装置は、計量データの修正履歴を記録・表示できる機能を有し、分別区分の変更や料金体系の見直し等に対応できるものとする。
- 3) 計量台は洗浄できる設備とし、洗浄水は排水処理対象とする。ピットタイプの場合は積載台を地面から 50～100mm 程かさあげし雨水が同ピット部に入りにくくするとともに、基礎部ピットの排水対策を講じること。また、車両動線方向は十分なスロープ（勾配 1/10 以下）を設けること。
- 4) 本設備は、料金計算（税計算含む）、領収書発行を可能とする。なお、IC カード方式とする場合は、計量カードは本市が指定する枚数を納入するものとし、車両番号自動認識装置等を導入する場合は、認識不可時の対策を講じること。また、データ処理装置及び計量カードには、計量に必要な登録車両のデータを建設事業者にて登録しておくこと。
- 5) 混載車は積載割合の大きい品目で計上する。
- 6) 搬出入者が車両から降車することなく利用できるよう利便性に配慮すること。
- 7) データ処理装置を設置し、計量機の近傍に計量結果が表示されるようにする。また、予備機を設けること。
- 8) 計量データの自動読み込みができない場合の対策として、運転員による目視での秤量表示確認、キーボード入力での対応等ができるものとする。

- 9) 停電等にも対応できるよう、無停電電源装置に接続すること。
- 10) 一般持込者に対して、レシートを発行し、また、集計データについて保存用ファイルを作成保管できるものとする。
- 11) 計量台ごとに、赤青ランプ点灯方式の信号灯、遮断機等を設置し、計量台への超過乗車防止の対策を講じること。なお、遮断機等が搬出入車両に接触することがないように、設置位置や制御方法等を検討すること。
- 12) 計量室内には空調設備を設置すること。また、計量室内もしくは付近に職員用トイレを設けること。
- 13) 領収書様式やデータ処理システム等は、インボイス制度に対応したものとする。
- 14) 無人でも不正搬入が監視できるシステムを設置すること。

2 プラットホーム（土木建築工事に含む）

- (1) 形式 屋内式
- (2) 構造 []
- (3) 主要項目（1基につき）
 - 1) 幅員 [] m 以上
 - 2) 高さ [] m 以上
 - 3) 床仕上げ []
- (4) 特記事項
 - 1) 車両動線は可能な限り一方通行とし、極力交差せずに安全かつ円滑に通行できるものとする。
 - 2) プラットホームは、各搬入車両の円滑な搬入－退出、安全かつ容易な投入作業が可能となる配置・スペース、構造を持つものとする。また、プラットホーム床面は、滑りにくく十分な強度と耐久性を確保して施工すること。なお、プラットホームを2階に設ける場合は、床面をコンクリート仕上げ防水仕様とすること。
 - 3) プラットホームに面する鋼製建具は、塩害地域を考慮した仕様とすること。
 - 4) プラットホームの床洗浄等に伴う排水は、排水処理対象とし、速やかに排出させるため、水勾配を設けること。また、排水枥には十分な容量の籠形ストレーナを設置すること。
 - 5) 自然光を極力採り入れること。
 - 6) 本プラットホームには必要に応じて洗浄栓、手洗栓、トイレ、消火栓を設けること。
 - 7) 車両への安全対策（可燃ごみ投入作業時の安全区域（マーク等）を施す等）を施すこと。
 - 8) 可燃ごみ中継施設への斜路の勾配は12%以下とし、路面の舗装は滑りにくい仕上げとすること。
 - 9) 搬入ごみの展開検査や組成分析調査の実施が可能となるスペースを設けること。
 - 10) 資源化施設からの可燃性粗大ごみや草木枝等を貯留するスペースを設けること。また、枝木草については、一時的な多量搬入にも対応しうよう、屋外にも貯留スペースを設けること。

3 プラットホーム出入口扉

- (1) 形式 []

(2) 数量 [] 基

(3) 主要項目 (1 基につき)

- | | |
|-----------|-------------------|
| 1) 扉寸法幅 | [] m×高さ [] m 以上 |
| 2) 材質 | ステンレス製 |
| 3) 駆動方式 | [] |
| 4) 操作方式 | 自動・現場手動 |
| 5) 車両検知方式 | [] |
| 6) 開閉時間 | [開 秒、閉 秒] 以内 |
| 7) 駆動装置 | [] |

(4) 付属機器 エアカーテン、その他必要な設備

(5) 特記事項

- 1) 車両通過時は、扉が閉まらない安全対策を講じた構造とすること。検知方式の異なる車両感知センサーにより二重化し、安全に配慮した計画とすること。
- 2) エアカーテンは出入口扉と連動で同時開放なきよう動作するものとし、手動操作も可能とすること。またチャンバ内に収納する等、防音対策を備えること。
- 3) 駆動動力喪失時でも手動で開くことができるようにすること。
- 4) 一般連絡用扉を設けること。
- 5) ごみ搬入車両がダンピング姿勢の状態で追突した場合を考慮し、防護対策等を行うこと。
- 6) エアカーテンは出入口扉と連動で動作すること。また、チャンバ内に収納する等、防音対策を備えること。

第3節 受入供給設備（可燃ごみ中継施設）

1 受入れホッパ

- (1) 形式 []
- (2) 数量 [] 基
- (3) 主要項目（1 基につき）
 - 1) 要領 [] m³（シュート部を含む）
 - 2) 主要寸法 [幅 mm×奥行 mm×深さ mm]
 - 3) 主要材質 [材質 、厚さ mm]
摩耗や腐食の著しい部分の材質はステンレス製とすること。
- (4) 特記事項
 - 1) ホッパの構造は、貯留重量、搬送重量及びごみの落下衝撃に十分耐え得るものとする
 - こと。
 - 2) ホッパの受け入れ開口は、搬入車から容易に直接投入が可能な構造とすること。
 - 3) 投入面は、プラットホームと同レベルとすること。
 - 4) ブリッジ対策を講じること。
 - 5) 転落防止措置（車両及び運転員）、火災対策、緊急停止等の安全対策を施すこと。
 - 6) ホッパ内の防臭・防虫対策として薬剤噴霧装置を設けること。
 - 7) ホッパ下部に溜まった汚水、土砂等を排除するために十分な水勾配を設け、洗浄が容易な構造とし腐食防止対策を施すこと。

2 ごみ供給・搬送装置

- (1) 形式 []
- (2) 数量 [] 基
- (3) 主要項目（1 基につき）
 - 1) 能力 [] t/h
 - 2) 寸法 [幅 mm×長さ mm]
 - 3) 速度 [] m/min
 - 4) 電動機 [V× P× kW]
 - 5) 操作方式 自動・現場手動
 - 6) 主要部材質 []
ごみと接触する部分の材質についてはステンレス製とすること。
- (4) 特記事項
 - 1) 搬送物の形状・寸法を考慮し、落下等が生じない構造とすること。
 - 2) 点検並びに修理が容易にできる構造とすること。
 - 3) 供給コンベヤは、インバータによる可変速制御方式とする。
 - 4) 装置内に溜まった汚水は、搬出用コンテナに排水することとし、排水処理設備の対象に極力含めない方針とする。

3 破碎機（可燃系）

本設備は、可燃性粗大ごみ及び草木枝の粗破碎を行うために設置する。

(1) 形式 []

(2) 数量 1 基

(3) 主要項目（1 基につき）

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| 1) 処理対象物 | 可燃性粗大ごみ、草木枝等 |
| 2) 能力 | 5.0t/5h 以上 |
| 3) 投入可能最大寸法 | 縦 [] m×横 [] m×奥行 [] m 以上 |
| 4) 破碎後寸法 | 400mm 以下（重量割合で 85%以上） |
| 5) 操作方式 | [] |
| 6) 主要材質 | [] |

摩耗、腐食、損傷を十分考慮した材質とし、堅牢で耐久性があり点検、整備が容易な構造とする。また、破碎刃等は、耐摩耗性を考慮する。

- | | |
|---------|----------------------|
| 7) 駆動方式 | [] |
| 8) 電動機 | [] V× [] P× [] kW |

(4) 付属機器 []

(5) 特記事項

- 1) 投入口には破碎物の跳ね上がり防止を施すこと。
- 2) 必要な箇所に掃除用水栓、排水溝を設けること。
- 3) 適切な位置にメンテナンス用及び荷物の移動にも使用できるホイストを設置する。
- 4) 投入時の作業容易性を考慮した投入高さとする。
- 5) 処理装置運転中、周囲及び投入部において作動を知らせる運転表示等を行うこと。
- 6) 受入ホッパへの投入の作業性を考慮した配置とする。
- 7) 火災対策を施すこと。
- 8) 作業時における転落防止対策、緊急停止等の安全対策を施すこと。
- 9) 防音、防振対策を施すこと。

第4節 圧縮・積替設備（可燃ごみ中継施設）

1 ごみ圧縮機（コンパクト）

- (1) 形式 []
- (2) 数量 [] 基
- (3) 主要項目（1基につき）
 - 1) 最大推力 [] N
 - 2) 最大理論処理能力 [] m³/h（実処理能力 [] m³/h 以上）
 - 3) 主要寸法 [幅 m×長さ m×高さ m]
 - 4) 主要部材質 []
 - 5) 操作方式 遠隔自動・現場手動
 - 6) 付属機器 []

(4) 特記事項

コンパクトとコンテナとを切り離す際、ごみ切れを良くし、ごみこぼれの少ない構造とする。

2 油圧ユニット

- (1) 形式 []
- (2) 数量 [] 基
- (3) 主要項目（1基につき）
 - 1) ポンプ形式 []
 - 2) ポンプ数量 [] 基
 - 3) 最大圧力 [] MPa
 - 4) 定格吐出量 [] L/min
 - 5) 電動機 [] kW
 - 6) タンク容量 [] L
 - 7) タンク材質 []
- (4) 付属機器 []

3 コンテナ

- (1) 形式 []
- (2) 数量 [] 台（うち予備 [] 台）
- (3) 主要項目（1基につき）
 - 1) 容量 [] m³
 - 2) 蓋板構造 []
 - 3) 主要寸法 [幅 m×長さ m×高さ m]
 - 4) 自重 [] kg
 - 5) 最大積載量 [] kg
 - 6) 主要部材質 []
 - 7) 付属機器 []

(4) 特記事項

- 1) 搬入・搬出条件を満足できるコンテナ数量を計画すること。

- 2) 搬入量の変動等を考慮しコンテナの数量には余裕をもたせること。
- 3) 保管時や運搬時を考慮し、気密性に優れたものとする。
- 4) 小動物（犬・猫等）の死がいを搬送可能な機能を設けること。

4 コンテナ運搬車両（10t）

- (1) 形式 〔 〕
- (2) 数量 〔 〕台（うち予備〔 〕台）
- (3) 特記事項
 - 1) コンテナ運搬車両を必要台数用意すること。
 - 2) コンテナ運搬車両は可能な限り環境配慮型とすること。

5 小動物保管冷蔵庫（必要に応じて）

小動物（犬・猫等）は新たな焼却施設に搬送する方針とし、保管するための冷蔵庫等を必要に応じて設置する。

第5節 受入・貯留設備（資源化施設）

1 受入ヤード

ヤードの構造は、フォークリフト、ショベルローダによる作業を考慮したものとする。ヤードの洗浄水等は、排水処理設備で処理すること。有効容量については、月変動係数の最大月を考慮するものとする。

なお、以下に示す容積には、手選別作業等の作業スペースは含まれていないため、安全性及び作業効率に配慮したスペースを設けること。

(1) 形式 鉄筋コンクリート製

(2) 特記事項

- 1) 床面は、ショベルローダの荷役作業を前提とし、硬化処理等を行い耐摩耗性の高いものとする。また、長期的な使用を考慮し、各品目の容量が変更できるよう、可能な限り稼働式とし、貯留に支障のない構造とすること。
- 2) 壁面におけるごみ及び重機の接触面には、摩耗対策として鋼板を設けること。
- 3) 火災対策として、防火壁構造とし、スプリンクラー等の消火設備等を設けること。
- 4) 処理困難物の一時保管場所を設けること。なお、危険物は隔離できるようにすること。

表 3-1 受入ヤード必要容量

品名	処理量	単位体積重量	必要容量 (日数)	容積
①空きびん・ガラス・せともの	2.5t/日	0.16t/m ³	3 日分以上	50 m ³ 以上
②不燃ごみ・金属類・小型家電	1.3t/日	0.16 t/m ³	3 日分以上	30 m ³ 以上
③粗大ごみ	5.4t/日	0.09t/m ³	3 日分以上	180 m ³ 以上
④空き缶	1.1t/日	0.06 t/m ³	3 日分以上	60 m ³ 以上

※受入・選別・貯留ヤードの兼用等は建設事業者の提案に委ねる。

2 貯留ヤード（バンカも可とする）

基本仕様は受入ヤードと同様とするが、バンカ式も可とする。

(1) 形式 []

表 3-2 貯留ヤード必要容量

品名	処理量	単位体積重量	必要容量 (日数)	容積
①びん	2.5 t/日	0.38 t/m ³	5 日分以上	40 m ³ 以上
②不燃物	1.1 t/日	0.6 t/m ³	5 日分以上	10 m ³ 以上
③鉄類・アルミ	2.1 t/日	0.09 t/m ³	5 日分以上	120 m ³ 以上
④小型家電	0.5 t/日	0.16 t/m ³	5 日分以上	20 m ³ 以上
⑤スチール缶	0.5 t/日	0.91 t/m ³	5 日分以上	10 m ³ 以上
⑥アルミ缶	0.4 t/日	0.42 t/m ³	5 日分以上	10 m ³ 以上
⑦ペットボトル	1.2 t/日	0.028 t/m ³	5 日分以上	220 m ³ 以上

品名	処理量	単位体積重量	必要容量 (日数)	容積
⑧紙類	6.6 t/日	0.219 t/m ³	5 日分以上	160 m ³ 以上
⑨布類	0.9 t/日	0.058t/m ³	5 日分以上	80 m ³ 以上
⑩容器包装プラ	1.4 t/日	0.024 t/m ³	5 日分以上	300 m ³ 以上
⑪その他プラ	0.6 t/日	0.024 t/m ³	5 日分以上	130 m ³ 以上
⑫有害ごみ（蛍光灯、電球、体温計、乾電池等）	—	—	—	—

3 一般持込回収所

生活系収集車両や事業系許可車両の動線と可能な限り分離した位置に、一般持込回収所を設けること。なお、一般持込者や作業環境に考慮した換気設備等を設けること。

第6節 選別・圧縮設備（空き缶処理系統）（資源化施設）

1 磁選機

本設備は、空き缶の磁力選別を行うために設置する。

- (1) 形式 [] 式
- (2) 数量 1 基
- (3) 主要項目
- (4) 処理能力 1.1t/5h 以上
 - 1) ベルト速度 [] m/min
 - 2) ベルト寸法 幅 [] × 長さ []
 - 3) 磁束密度 [] T
 - 4) 構造・材質 []
 - 5) 電動機 [] V × [] P × [] kW
 - 6) 操作方式 []
- (5) 特記事項
 - 1) 現場で操作しやすい場所に現場操作盤を設けること。
 - 2) 点検・補修が容易に行える構造とすること。
 - 3) 磁力選別機は、回収効率が一番良い位置に設置すること。
 - 4) 磁着位置（高さ）の調整等が容易に行えること。
 - 5) 磁力選別機で磁着した鉄分を円滑に分離、排出できる構造とすること。
 - 6) 詰まり、巻付きの少ない構造とするとともに、これらの除去が容易な構造とすること。
 - 7) 磁石周辺の機器・部品は、磁性体の使用を避け、処理に支障を生じさせないものとする。

2 アルミ選別機

本設備は、空き缶のアルミ選別を行うために設置する。

- (1) 形式 [] 式
- (2) 数量 1 基
- (3) 主要項目
 - 1) 処理能力 1.1t/5h 以上
 - 2) 構造・材質 []
 - 3) 駆動方式 []
 - 4) 寸法 [] × []
 - 5) 磁束密度 [] T
 - 6) 電動機 [] V × [] P × [] kW
 - 7) 操作方式 []
- (4) 特記事項
 - 1) 現場で操作しやすい場所に現場操作盤を設けること。
 - 2) 点検・補修が容易に行える構造とすること。
 - 3) アルミ選別機は、回収効率が一番良い位置に設置すること。
 - 4) 分級壁の位置調整等が容易に行えること。

3 カン圧縮機

本設備は、選別した空き缶の圧縮処理を行うために設置する。鉄、アルミ共用を可とする。

(1) 形式 [] 式

(2) 数量 1 基

(3) 主要項目(1 基につき)

1) 処理能力 [] t/h(鉄処理時) [] t/h(アルミ処理時)

2) 圧縮力 最大 [] MPa

3) 成型寸法 幅 [] mm×長さ [] mm×高さ [] mm]

4) 構造・材質 []

5) 電動機 [] V× [] P× [] kW

6) 操作方式 現場手動

(4) 油圧装置

1) 形式 []

2) 数量 1 基

3) 容量 [] l/min

4) 圧力 最大 [] MPa 常用 [] MPa

5) 電動機 [] V× [] P× [] kW

6) 操作方式 現場手動

(5) ローラコンベヤ(1 基につき)

1) 形式 []

2) 数量 [] 基

3) 主要項目 []

(6) 特記事項

1) 鉄用、アルミ用を共用する場合、適切な圧縮力が選択可能な構成とすること。

2) 駆動用油圧ユニットは別置きとし、防油堤を設けること。

第7節 集じん・脱臭設備

1 環境集じん器（バグフィルタ）

- (1) 形式 []
- (2) 数量 [] 基
- (3) 主要項目（1基につき）
 - 1) 処理風量 [] m^3/h
 - 2) 出口粉じん濃度 $0.1\text{g}/\text{N m}^3$ 以下
 - 3) 寸法 [] $\text{m} \times \text{m} \times \text{m}$
 - 4) ろ布材質 []
 - 5) ろ布面積 [] m^2
 - 6) 圧力損失 [] Pa
 - 7) 逆洗方式 []
 - 8) 粉じん排出方式 []
 - 9) 電動機 [] $\text{V} \times [] \text{P} \times [] \text{kW}$
 - 10) 操作方式 遠隔自動・現場手動
 - 11) 材質 []、厚さ mm 以上]
- (4) 付属機器 []
- (5) 特記事項
 - 1) 運転時の発じん箇所、保守点検、清掃作業時に粉じんの発生場所等から吸引するものとし、作業環境の保全を確保するための必要な能力を有すること。
 - 2) 末端の接続口は清掃用手持ちノズル付きフレキシブルホースと接続でき、使用時以外はキャップにより密閉すること。
 - 3) ダクトは、円滑な吸引が可能な配置とし、摩耗対策を講じること。
 - 4) バグフィルタは、ろ布の交換が上部より抜きだして行えること。
 - 5) 逆洗は高圧空気によるパルスエア逆洗式とし、シーケンサ、圧力スイッチ等により適切なサイクルで順次自動的に行えること。

2 サイクロン（必要に応じて）

- (1) 形式 []
- (2) 数量 [] 基
- (3) 主要項目（1基につき）
 - 1) 処理風量 [] m^3/h
 - 2) 出口粉じん濃度 $0.1\text{g}/\text{N m}^3$ 以下
 - 3) サイクロン径 [] $\text{mm} \phi$
 - 4) 圧力損失 [] Pa
 - 5) 電動機 [] $\text{V} \times [] \text{P} \times [] \text{kW}$
 - 6) 操作方式 遠隔自動・現場手動
 - 7) 材質 []、厚さ mm 以上]
- (4) 特記事項
 - 1) 運転時の発じん箇所、保守点検、清掃作業時に粉じんの発生場所等から吸引するものとし、作業環境の保全を確保するために必要な能力を有すること。

- 2) 末端の接続口は清掃用手持ちノズル付きフレキシブルホースと接続でき、使用時以外はキャップにより密閉すること。
- 3) ダクトは、円滑な吸引が可能な配置とし、摩耗対策を講じること。
- 4) 逆洗は高圧空気によるパルスエア逆洗式とし、シーケンサ、圧力スイッチ等により適切なサイクルで順次自動的に行えること。

3 集じん物搬送コンベヤ（必要に応じて）

- (1) 形式 []
- (2) 数量 [] 基
- (3) 主要項目（1基につき）
 - 1) 能力 [] t/h
 - 2) 寸法 [幅 mm×長さ mm]
 - 3) 速度 [] m/min
 - 4) 電動機 [] V× [] P× [] kW
 - 5) 操作方式 遠隔自動・現場手動
 - 6) 主要部材質
フレーム []
ベルト []

4 排風機

- (1) 形式 []
- (2) 数量 [] 基
- (3) 主要項目（1基につき）
 - 1) 風量 [] m³/min
 - 2) 風圧 [] Pa
 - 3) 回転数 [] min⁻¹
 - 4) 電動機 [] V× [] P× [] kW
 - 5) 操作方式 遠隔自動・現場手動
 - 6) 主要部材質 []
- (4) 付属機器 排気サイレンサ、ダンパ
- (5) 特記事項
 - 1) 十分な防音、防振対策を施すこと。
 - 2) 必要圧力損失に対して十分な余裕を見込むこと。

5 脱臭装置

- (1) 形式 []
- (2) 数量 [] 基
- (3) 主要項目（1基につき）
 - 1) 処理風量 [] m³/min
 - 2) 出口臭気濃度 悪臭防止法の排出口規制値に適合すること。
 - 3) 圧力損失 [] Pa
 - 4) 操作方式 遠隔自動・現場手動

- 5) 主要部材質 [、厚さ mm 以上]
- 6) 脱臭対象箇所 []
- 7) 付属機器 []

(4) 特記事項

活性炭吸着方式とする場合は、活性炭等が用意に交換しやすい構造とすること。

6 脱臭排風機

- (1) 形式 []
- (2) 数量 [] 基
- (3) 主要項目 (1 基につき)
 - 1) 風量 [] m^3/min
 - 2) 風圧 [] Pa
 - 3) 回転数 [] min^{-1}
 - 4) 電動機 [] V × [] P × [] kW
 - 5) 操作方式 遠隔自動・現場手動
 - 6) 主要部材質 []
- (4) 付属機器 排気サイレンサ、ダンパ

7 ダクト類

- (1) 形式 鋼板製、亜鉛スパイラルダクト製
- (2) 数量 一式
- (3) 主要項目 (1 基につき)
 - 1) 主要部材質 [、厚さ mm 以上]
- (4) 特記事項

粉じん等による摩耗が懸念される部分には対策を行うこと。

第8節 給水設備

1 給水計画

本施設の給水は、上水、雨水及びプラント排水再利用水とする。

(1) 所要水量

項目毎に最大負荷及び平均負荷について計画給水量を計画すること。

表 3-3 給水計画 (m³/d)

		所要水量
受水槽	プラント用水	
	生活用水	

(2) 特記事項

- 1) 配管は極力共同溝へ敷設し、保守管理を容易にする。なお、各水系に積算記録流量計、各槽には水位指示計を設ける。
- 2) 操作は全自動とし、各槽の水位及び必要な用水量、使用水量、温度は中央監視室にて指示、管理、記録するものとする。揚水ポンプを除き、ポンプ類は、連続運転とし、必要に応じミニマムフローを設けること。

2 水槽類仕様

(1) 水槽類リスト

表 3-4 給水水槽類リスト

名称	数量 (基)	容量 (m ³)	構造・材質	備考 (付属品等)
生活用水受水槽		平均使用量の〔 〕 時間分以上		
生活用水高置水槽 (必要に応じて設置)				
プラント用水受水槽		平均使用量の〔 〕 時間分以上		
プラント用水 高置水槽 (必要に応じて設置)				
再利用水受水槽		平均使用量の〔 〕 時間分以上		
再利用水高置水槽 (必要に応じて設置)				

3 ポンプ類仕様

(1) ポンプ類リスト

表 3-5 給水ポンプ類リスト

名称	数量 (基)	形式	容量	電動機 (kW)	主要材質			操作 方式	備考 付属品
			吐出量×全揚程 (m³/h) (m)		ケーシ ング	インペ ラ	シャフ ト		
生活用水 揚水（供給） ポンプ	[] 基								
プラント用水 揚水（供給） ポンプ	[] 基								
再利用水 揚水（供給） ポンプ	[] 基								
消火栓 ポンプ									
その他必要な ポンプ類									

(2) 特記事項

それぞれ用途に応じた適切な形式とすること。

第9節 排水処理設備

1 排水計画

可燃ごみからのごみ汁は、極力ごみに含ませる方針とし、その他のプラント排水及び洗車排水は処理後、無放流、生活排水は浄化槽での処理後、放流とする。雨水は防災調整池で貯留後、市道検儀谷 2 号線の道路側溝へ放流とする。

- (1) 排水処理設備の機器、槽類等は、一箇所にまとめ、建屋内に設置し、槽類には悪臭対策として蓋を設けること。また、有害ガス発生に対する安全対策、作業環境の保全、機器の腐食防止等の措置を必ず講じること。
- (2) 室内の換気・照度・騒音に留意すること。低騒音型の機器を選定するとともに、騒音発生機器は、原則として専用の室に設置すること。
- (3) 槽類への転落防止等の安全対策を講じること。
- (4) 発生する夾雑物や汚泥の排出も容易に行えるような構造とすること。
- (5) 汚水発生源には、必要により油水分離等の前処理設備を設けること。
- (6) 水位制御、シーケンス制御、インターロック、警報等の機能を装備し、運転開始後も適宜調整により最適運転を維持し得るものとする。
- (7) 漏電の恐れのある機器は、漏電時の保護機能を装備すること。
- (8) 配管、ポンプ、バルブ等、処理設備を構成する機器は、腐食、摩耗、破損、閉塞を考慮した材料、形式を選定すること。また、配管を含め容易に交換できるものとする。
- (9) ポンプ類は必要に応じ吐出量調整が容易に行える構造とし、複数のポンプを有するものは、交互運転とすること。ポンプ簡易着脱式水中ポンプのガイド、配管は耐摩耗性、耐腐食性の高い材料を選定すること。
- (10) 薬品を注入する箇所には、その目的毎に積算流量計（発信器付）を設けること。

2 有機系排水用スクリーン（土木建築工事に含む）

- (1) 構造 []
- (2) 数量 一式
- (3) 主要項
- 1) 材質 [材質 、 厚さ mm]

3 排水処理機器仕様リスト

(1) 水槽類（鉄筋コンクリート製の場合は土木建築工事に含む）

表 3-6 水槽類

名称	数量 (基)	容量 (m ³)	構造・材質	備考 (付属品等)
(例) 汚水受槽			鉄筋コンクリート	散気装置
(例) 薬品混合槽			FRP 製	攪拌機

(2) ポンプ・ブロワ類

表 3-7 ポンプ・ブロワ類

名称	数量 (基)	形式	容量		電動機 (kW)	主要部材質			備考
			吐出量 (m ³ /h)	全揚程 (m)		ケーシング	インペ ラ	シャフ ト	
(例) 汚水ポンプ									
(例) ろ過ポンプ									

(3) 機器類

表 3-8 機器類

名称	数量 (基)	形式	容量 (m ³ /h)	電動機 (kW)	主要部材質			備考 (付属品等)
					主要 寸法	主要 材質	操作 方法	
(例) ろ過器		圧力式					逆洗 方式	

(4) 薬液タンク類

表 3-9 薬液タンク類

名称	数量 (基)	容量 (m ³)	構造・材質	薬品受入方法	備考 (付属品等)
(例) 滅菌剤			FRP 製	ポリタンクから ポンプ移送	

(5) 薬液注入ポンプ類

表 3-10 薬液注入ポンプ類

名称	数量 (基)	形式	容量		電動機 (kW)	主要部材質			備考
			吐出量 (m ³ /h)	全揚程 (m)		ケーシ ング	インペ ラ	シャフ ト	

第10節 電気設備

1 共通仕様

- (1) 各盤周辺には点検等に支障のない広さを確保し、裏面からのメンテナンスが必要となる盤は、裏面が開けられ、点検・補修が可能なものとする。
- (2) 空調、換気等により、各盤内の温度管理を適切に行えるものとする。
- (3) 高調波抑制対策ガイドラインに基づいた設計を行うこと。
- (4) 省エネルギー化を考慮し、高効率機器やインバータ制御方式を採用すること。
- (5) 官庁管轄「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」に基づいた設計を行うこと。
- (6) 各配電盤・ラック（特に現場盤）に小動物が侵入できない構造とすること。
- (7) 各配電盤・ラック等の設備については、防塵・防滴型の採用等、作業環境に適合した対策を講じること。
- (8) 消防法に基づく大型消火器が必要な場合は、設置基準に基づいて設置のこと。

2 構内引込設備

構内引込に必要となる設備を設ける。電力会社との財産・責任分界点用として設置する。

- (1) 開閉器 構内引込用柱上開閉器一式
- (2) 避雷器 柱上開閉器に内蔵とする。

3 電気方式

- (1) 受電電圧 交流三相 3 線式 6.6kV、50Hz、1 回線
- (2) 配電種別 一般線
- (3) 配電方式及び電圧
 - 1) 高圧配電 交流三相 3 線式 6.6 kV
 - 2) プラント動力 交流三相 3 線式 420V
 - 3) 建築動力 交流三相 3 線式 210V
 - 4) 保守用動力 交流三相 3 線式 200V/100V
 - 5) 照明・計装 交流単相 3 線式 210V /105V
 - 6) 操作回路 交流単相 2 線式 100V
直流 100V
 - 7) 直流電源装置 直流 100V
 - 8) 分散型計装制御システム電源 交流単相 2 線式 100V

4 受配変電盤設備工事

- (1) 高圧受電盤

受電用遮断器は、短絡電流を完全に遮断できる容量とし、10%以上の余裕を持った遮断器を選定すること。

受電用保護方式は電気設備技術基準に基づくとともに電力会社との協議によって決定すること。

計器用変流器は一次側母線電流の 1.5 倍以上の一時側定格電流値を選定すること。

- 1) 形式 鋼板製屋内単位閉鎖垂直自立形
- 2) 数量 [] 面
- 3) 主要項目（1基につき）
 - ① 操作方式 遠方・現場操作
 - ② 収納機器
 - a) 真空遮断器 一式
 - b) 計器用変成器 一式
 - c) 断 路 器 3極単投電動操作方式（ただし避雷器断路器は除く）
 - d) 避 雷 器 一式
 - e) 電力会社支給品 一式
 - f) その他必要なもの
- 4) 設計基準
 - ① 盤の扉は全て施錠でき、かつ、90度以上開いた状態で固定できる構造とすること。
 - ② 盤内部にはLED照明灯を設け、扉の開閉時に点灯、消灯すること。
 - ③ 盤の塗装仕様は基本的にメーカー標準とすること。ただし、同室盤は同一色とすること。
 - ④ 電力会社設置の取引用変成器等の設置スペースを確保すること。
 - ⑤ 盤面には開・閉表示灯、故障表示灯、操作スイッチ、操作場所切替スイッチを設けること。
 - ⑥ 故障警報操作状況を中央監視室に表示すること。
 - ⑦ 配電回線は、過電流、短絡、地格保護を行うこと。

(2) 高圧配電盤

- 1) 形式 鋼板製屋内単位閉鎖垂直自立形
- 2) 数量 [] 面
- 3) 主要項目（1基につき）
 - ① 操作方式 遠方・現場操作
 - ② 収納機器
 - a) 真空遮断器（VCB） 一式
 - b) 保護継電器 一式
 - c) 計器用変流器 一式
 - d) 計測機器 一式
 - e) その他必要なもの
- 4) 設計基準
 設計基準は高圧受電盤に準じる。

5 高圧変圧器

(1) プラント動力変圧器

- 1) 形式 モールド型、自冷方式
- 2) 電圧 6.6kV/420V（3相3線）
- 3) 容量 [] kVA

4) 絶縁階級 [] 種

5) 結線 []

6) 設計基準

① 容量は、最大負荷時の 110%以上とすること。

② 温度警報装置を設け、警報を監視画面に発報する。

③ 変圧器は、省エネルギー形トップランナー変圧器とする。

(2) 建築動力用変圧器盤

1) 形式 モールド型、自冷方式

2) 電圧 6.6kV/210V (3 相 3 線)

3) 容量 [] kVA

4) 絶縁階級 [] 種

5) 結線 []

6) 設計基準

プラント動力変圧器の設計基準に準じること。

(3) 照明用変圧器盤

1) 形式 モールド型、自冷方式

2) 電圧 6.6kV/210-105V (単相 3 線)

3) 容量 [] kVA

4) 絶縁階級 [] 種

5) 結線 []

6) 設計基準

プラント動力変圧器の設計基準に準じること。

6 進相コンデンサ

(1) コンデンサバンク数 [] 台

(2) コンデンサ群容量 [] kVA

(3) 主要項目

1) 電気方式 []

2) 力率 95%以上

3) 収納機器 (1 ユニットにつき)

① 限流ヒューズ 一式

② 真空電磁接触器 一式

③ 計器用変流器 一式

④ 進相コンデンサ (放電抵抗付) 一式

⑤ 直列リアクトル 一式

⑥ その他必要なもの

(4) 特記事項

1) 高圧配電盤の特記事項に準じること。

2) 使用頻度平準化制御のため極力容量を統一すること。

3) 故障、保護警報を監視画面に表示すること。

4) 受電力率 95%以上となるよう自動で投入制御できること。

7 電力監視設備

(1) 電力監視盤（計装設備に組込む場合は不要）

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 面
- 3) 構成 []
- 4) 監視・操作項目

- ① 受電監視、操作
- ② 高圧配電監視、操作
- ③ 非常用発電監視
- ④ 直流電源監視
- ⑤ 進相コンデンサ監視
- ⑥ その他必要な監視、操作

5) 設計基準

- ① 中央監視室に設置し、受配電設備の集中監視操作を行うもので、各種操作開閉器、計器、故障表示器、電力、電圧、電流、周波数、力率、電力量、デマンド表示等を装備する。
- ② 監視操作に必要な表示灯・計器類は、「計装設備の受変電の監視制御」のオペレータコンソールのインターロックとして必要なものを設ける。
- ③ 電力監視装置より受配電用遮断器の操作を可能とする（電動操作装置付断路器及び進相コンデンサ開閉器も含む）。

8 動力設備工事

(1) 監視操作制御盤

- 1) 形式 鋼板製屋内自立防塵閉鎖形又はコントロールセンター
- 2) 数量 計 [] 面
- ① 高圧動力制御盤 [] 面
- ② 低圧動力制御盤 [] 面
- ③ その他必要なもの [] 面（各盤に明記）

3) 収納機器

- ① 配線用遮断器 一式
- ② 電磁接触器（モータ負荷の場合） 一式
- ③ サーマルリレー（モータ負荷の場合） 一式
- ④ ON・OFF 押ボタンスイッチ（必要に応じて） 一式
- ⑤ 保護継電器類（必要に応じて） 一式
- ⑥ 表示灯類 一式
- ⑦ その他必要なもの

(2) 現場制御盤

- 1) 形式 []

- 2) 数量 []
- 3) 主要取付機器 []
- (3) 現場操作盤
 - 1) 形式 []
 - 2) 数量 []
 - 3) 主要取付機器 []

9 電動機

(1) 定格

電動機の定格電圧、定格周波数は電気方式により計画するものとし、汎用性、経済性、施工の容易さ等を考慮して選定する。

(2) 電動機の種類

電動機の種類は主としてかご形 3 相誘導電動機とし、その形式は下記の適用規格に準拠し、使用場所に応じたものを選定する。

適用規格

JIS C 4004	回転電気機械通則
JIS C 4210	低圧三相かご形誘導電動機
JEC 2137	誘導機

(3) 電動機の始動方法

原則として直入始動とするが、始動時における電源への影響を十分考慮して始動方法を決定する。

10 ケーブル工事

配線の方法及び種類は、敷地条件、負荷容量、電圧降下等を考慮して決定すること。

(1) 工事方法

ケーブル工事、金属ダクト工事、ケーブルラック工事、金属管工事、バスダクト工事、地中埋設工事等、各敷設条件に応じ適切な工事方法とする。

(2) 接地工事

接地工事は、電気設備技術基準に定められているとおり、A種、B種、C種、D種接地工事等の設置目的に応じ、適切な接地工事を行なうものとする。このほかに避雷器用および電気通信用の接地工事等は、対象物に適合した工事を行う。

(3) 使用ケーブル及び電線

エコケーブル及びエコ電線を原則とすること。ただし、盤内や機器付属の配線はメーカー標準とする。

- 1) 高圧用（最高使用電圧 6.6kV）
EM-CEケーブル、EM-CETケーブル、EM-EEケーブル
- 2) 低圧動力用（最高使用電圧 600V）
EM-CEケーブル、EM-CETケーブル
- 3) 制御用（最高使用電圧 600V）
EM-CEEケーブル、EM-CEESケーブル、光ケーブル
- 4) 接地回路他（最高使用電圧 600V）
EM-IE 電線
- 5) 高温場所（最高使用電圧 600V）
耐熱電線、耐熱ケーブル

11 非常用電源設備

受電系統の事故等による停電時において、施設を安全に停止でき、停電時に火災が発生した場合でも安全が確保できる容量を持つ非常用電源設備を設置すること。

(1) 原動機

1) 形式 []

2) 数量 1 基

3) 主要項目

① 出力 [] kW

② 燃料 []

③ 起動 []

④ 冷却方式 []

(2) 発電機

1) 形式 []

2) 数量 1 基

3) 主要項目

① 容量 [] kVA

② 電圧 6.6kV

③ 力率 [] %

④ 回転数 [] min⁻¹

4) 付属機器 非常用発電機制御盤、サービスタンク等

5) 特記事項

① 電気事業法等の各種法令に基づき設置すること。

② 非常用負荷リストを提出し、本市の承諾を得ること。

③ 低負荷でも安定した運転ができること。

12 無停電電源装置

(1) 直流電源装置

本装置は、全停電の際、非常用発電機が起動しなくても 10 分以上は供給できる容量とすること。

1) 形式 []

2) 数量 [] 面

3) 主要項目

① 充電器形式 []

② 入力 AC 3 相 [] V 50Hz

③ 出力 DC [] V、[] A

4) 蓄電池

① 形式 []

② 容量 [] AH (1 時間率)

- ## (2) 交流無停電電源装置

1) 形式

- 2) 無停電電源予定負荷内訳を明記する。

第11節 計装制御設備

1 計画概要

- (1) 本設備は、プラントの操作・監視・制御の集中化と自動化を行うことにより、プラント運転の信頼性の向上と省力化を図るとともに、運営管理に必要な情報収集を合理的、かつ迅速に行うことを目的にしたものである。
- (2) 本施設の運転管理において、安定性・安全性を考慮しつつ、各工程を効率化し、人員及び経費の削減を図ることができる施設とし、配置職員が容易に運転管理できるよう、施設全体のフローの制御及び監視に対して十分な自動化機能を持ち安全に安定的に稼働できる自動化性能を確保する。なお、自動化機能とは、通常運転時に手動介入がないこととする。
- (3) 本設備の中枢をなすコンピューターシステムは、危険分散のため主要(重要)部分は2重化システムとし、各設備・機器の集中監視・操作及び自動順序起動・停止、各プロセスの最適制御を行うものとする。
- (4) 施設の運転管理及び運営管理に必要な情報を各種帳票類に出力するとともに、運営管理及び保全管理に必要な運転データを作成する。
- (5) ハードウェア、ソフトウェアとも、機能追加等拡張性の容易なシステムとする。
- (6) 事務室等の必要な箇所に中央監視室のオペレータコンソール、ITVの映像、データを送信し、映写(画面切替可)すること。
- (7) 商用電源停電時においても、無停電電源装置(電気設備参照)により計装電源を確保し、監視制御ができるものとする。

2 制御計画

- (1) 一般項目
 - 1) 一部の周辺機器の故障及びオペレータの誤操作に対しても、システム全体が停止することのないようフェールセーフ等を考慮したハードウェア、ソフトウェアを計画すること。
 - 2) 対環境性を十分考慮のうえ、ごみ処理プロセスの雰囲気に適したシステム構成とし、停電、電圧の変動及びノイズ等に対して十分な保護対策を講じること。
- (2) 計装監視機能

自動制御システム及びデータ処理設備は、以下の機能を有すること。

 - 1) プラント設備の運転状況の表示・監視
 - 2) 電気設備の運転状態の表示・監視
 - 3) その他運転に必要なもの
- (3) 自動制御機能
 - 1) 運転制御

自動連動起動・停止、緊急時自動停止、その他
 - 2) 動力機器制御

回転数制御、発停制御、交互運転、その他
 - 3) 受電力率制御

自動力率調整、その他
 - 4) 給排水関係運転制御

- 水槽等のレベル制御、排水処理装置制御、その他
- 5) 建築関係運転制御
 - 照明・ファン・ポンプ制御、その他
- 6) その他必要なもの
- (4) データ処理機能
 - 1) ごみ搬入データ
 - 2) ごみ処理量データ
 - 3) ごみ搬出データ
 - 4) 受電等電力管理データ
 - 5) 各種プロセスデータ
 - 6) ユーティリティ使用量データ
 - 7) 各電動機の稼働時間のデータ
 - 8) アラーム発生記録
 - 9) その他必要なデータ

3 計装機器

(1) 一般計装センサー

以下の計装機能を必要な個所に適切なものを計画すること。

- 1) 重量センサー等
- 2) 温度、圧力センサー等
- 3) 火災検知等
- 4) 流量計、流速計等
- 5) 開度計、回転計等
- 6) 電流、電力、電圧、電力量、力率等
- 7) レベル計等
- 8) pH、導電率等
- 9) その他必要なもの

(2) ITV 装置

1) カメラ設置場所

以下を参考とし、管理面で効果的な配置計画とすること。

ズーム及び回転雲台の操作は中央監視室、計量棟、計量棟事務室から行えるよう計画すること。または雲台は場所に応じて適切なものを選定すること。

なお、屋外設置のカメラについてはSUS製ケース入りとし、内部結露防止対策を講じること。必要に応じて投光器を計画のこと。

表 3-11 ITV 装置リスト（参考）

設置場所	レンズ形式	備考	台数
計量棟近傍	ズーム	ワイパー、回転雲台付	2
可燃ごみ中継施設 プラットホーム（全面）	ズーム	回転雲台付	2
可燃ごみ中継施設 ごみ受入ホッパ（全面）	ズーム	回転雲台付	1
可燃ごみ中継施設 コンテナ設置場所	ズーム	回転雲台付	1

設置場所	レンズ形式	備考	台数
可燃ごみ中継施設 コンテナ搬出場所	標準	回転雲台付	1
資源化施設 一般ごみ受入所	ズーム	回転雲台付	1
資源化施設 各ヤード	ズーム	回転雲台付	必要数
出入口	ズーム	ワイパー、回転雲台付	5
構内各所	ズーム	ワイパー、回転雲台付	
構内道路	ズーム	ワイパー、回転雲台付	

2) モニタ設置場所

以下を参考とし、管理面で効果的な配置計画とすること。

表 3-12 モニタ仕様と設置場所（参考）

設置場所	大きさ	台数	監視対象
中央監視室	24 インチ以上	必要数	全てのカメラ
	70 インチ以上	1	全てのカメラ
計量棟 事務室	40 インチ以上	2	全てのカメラ
計量棟	20 インチ以上	1	全てのカメラ

3) 特記事項

- ① 各モニタの種別はカラーとする。
- ② モニタのサイズは原則 21 インチ以上とし、大型にあたっては分割を考慮すること。
- ③ 中央監視室に、操作器を設置すること。

4 システム構成

本施設の機能を効果的に発揮できるシステム構成を構築するものとし、設計にあたっては、安全性、制御性、信頼性を十分考慮すること。

(1) 分散型自動制御システム（DCS もしくは PC-PLC）

1) オペレータコンソール

- ① 形式 []
- ② 数量 [] 基
- ③ 特記事項
 - a) 緊急停止、場内放送等を列卓で設ける。

2) プロセス制御ステーション

- ① 形式 []
- ② 数量 [] 基
- ③ 特記事項 []
 - a) 点検時、故障時においても停止期間を極力短くできるように考慮すること。

3) 帳票用パソコン

現状及び過去の運転履歴、運転管理状況の確認、並びに運転管理データ（計量、日報、月報、年報）等については、CSVファイルとして利用でき加工できるよう計画する。

- ① 形式 []
- ② 数量 [] 基
- 4) プリンタ (必要に応じて)
- 各プリンタをバックアップできるように計画する。なお、帳票及びハードコピー機能を有すること。
- ① 形式 []
- ② 数量 []
- (2) 事務室用パソコン及びプリンタ
- 1) 現状及び過去の運転履歴、運転管理状況の監視、並びに運転管理データ (計量、日報、月報、年報) 等を確認でき、各画面の印刷を可能とすること。
- 2) 事務室用パソコン
- ① 形式 []
- ② 数量 1 台
- 3) 事務室用プリンタ
- ① 形式 []
- ② 数量 1 台

5 計装項目

(1) 各処理系列により計装項目、制御方式は適切に選定する必要がある。

計装リスト (参考)

計装項目 制御計装名称	制御		計装項目				数量	備考
	自動	手動	記録	積算	指示	警報		
各受入・供給装置速度		◎			◎		一式	
各所火災検出	◎		◎			◎	一式	警報記録
バグフィルタ差圧			◎		●	◎	一式	警報記録
破碎機異常検出 (過負荷等)	◎		◎		◎	◎	一式	警報記録
各貯留ホッパレベル			◎			◎	一式	警報記録
各水槽水位	◎		◎			◎	一式	警報記録
プラント水使用量			◎	◎	○		一式	ロギング
排水処理量			◎	◎	○		一式	ロギング
電気使用量			◎	◎	◎		一式	ロギング
ごみ搬入量			◎	◎			一式	ロギング
ごみ搬出量			◎	◎			一式	ロギング
その他必要な項目								

○：現場、◎：中央操作盤、●：現場及び中央操作盤

第12節 雑設備

1 計装用空気圧縮機

- (1) 形式 []
- (2) 数量 [] 基
- (3) 主要項目 (1 基につき)
 - 1) 吐出量 [] m^3/min
 - 2) 吐出圧力 [] kPa
 - 3) 空気タンク [] m^3
 - 4) 所要電動機 [] $\text{V} \times [] \text{P} \times [] \text{kW}$
 - 5) 操作方式 遠隔自動・現場手動
 - 6) 圧力制御方式 自動アンローダ
- (4) 主要機器
 - 1) 冷却器 一式
 - 2) 空気タンク 一式
 - 3) 除湿器 一式

2 雑用空気圧縮機

- (1) 形式 []
- (2) 数量 [] 基
- (3) 主要項目 (1 基につき)
 - 1) 吐出量 [] m^3/min
 - 2) 吐出圧力 [] kPa
 - 3) 空気タンク [] m^3
 - 4) 所要電動機 [] $\text{V} \times [] \text{P} \times [] \text{kW}$
 - 5) 操作方式 遠隔自動・現場手動
 - 6) 圧力制御方式 自動アンローダ
- (4) 主要機器
 - 1) 冷却器 一式
 - 2) 空気タンク 一式
 - 3) 除湿器 一式

3 洗車装置

- (1) 形式 高圧洗浄機
- (2) 数量 [] 基
- (3) 主要項目

本設備は、収集車両を洗車するために設ける。位置は、持込車両の動線上を避け、通行車両の妨げにならない位置に設置し、渋滞回避のため待機スペースを設けること。また、洗車水は水とし、可能な限り水圧を強く調整できるものとする。

- 1) 同時洗車台数 [] 台 30 台/日以上
- 2) 噴射水量 [] m^3/min
- 3) 射水圧力 [] kPa

4) 所要電動機 [] V× [] P× [] kW

4 可搬式掃除機

- (1) 形式 []
- (2) 数量 [] 台
- (3) 特記事項

本装置は乾湿併用可能な設備とすること。

5 工具・器具・備品

本施設の維持管理に必要な工具、工作機器、測定器、電気工具、保安保護具類を一式納入すること。また、リストを提出し本市と協議のうえ、本市の承諾を得ること。

6 作業用重機（可燃ごみ中継施設）

- (1) 形式 []
- (2) 数量 [] 台

7 機器搬出設備

- (1) 形式 []
- (2) 数量 [] 基
- (3) 主要項目（1基につき）
 - 1) 設置場所 []
 - 2) 吊り上げ荷重 [] t
 - 3) 揚程 [] m
 - 4) 操作方式 []
 - 5) 電動機 [] kW
- (4) 付属品 []

8 説明用調度

- (1) 説明用パンフレット
 - 1) 形式 A4 判カラー印刷
 - 2) 数量 10,000 部（一般用、日本語）
 - 3) 内容
 - ① 運営管理期間中の施設の視察者・見学者説明を行うために用意すること。
 - ② パンフレットのデータ（PDF 及びデータ原版等）を納品すること。

第4章 土木・建築仕様

第1節 土木及び外構工事

1 土木工事

(1) 造成工事

敷地内の造成工事については、敷地の地形、地質、土砂災害計画区域への対応を考慮した合理的な計画とし、安全で工期が短縮できる工法を採用すること。

なお、必要に応じて擁壁を設ける場合には、構造上の安定を確保できる計画とするとともに、意匠面に配慮すること。また、建設予定地に搬入済みの約 6,000m³ の土砂を有効利用すること。

(2) 山留・掘削工事

土工事は安全で工期が短縮できる合理的な工法を採用すること。なお、施工に先立ち施工計画を提出し、本市の承諾を得ること。

(3) 軟弱地盤対策工事

造成工事にあたっては、建設予定地の現況を踏まえ、地盤改良、液状化対策等の必要な対策を実施すること。

2 外構工事

外構工事については敷地の地形、地質、周辺環境との調和を考慮した合理的な設備とし、施工及び維持管理の容易さ、経済性を検討した計画とすること。

(1) 構内道路及び駐車場

- 1) 施設内道路については、基本的に「道路構造令」に準拠して計画すること。
- 2) 車道幅員は車両仕様を十分に勘案し、走行・メンテナンス等、安全かつ円滑となるよう計画すること。また、必要に応じて歩道の計画をすること。
- 3) 舗装は環境に配慮した舗装仕様とし、構成については「舗装設計施工指針」に準拠した構造とすること。
- 4) 標識、路面標示、カーブミラー、側溝、縁石等を適切に設けること。
- 5) 駐車場は、自己搬入者用及び来訪者用として 10 台以上（うち車椅子用 1 台以上を含む）、運転・作業員用（計量棟・資源化施設・収集職員用として 15 台以上分を含む）を必要台数計画すること。なお、自己搬入者用及び来訪者用以外の駐車場は、大谷クリーンセンターの駐車場を活用することを可とする。

(2) 構内排水設備

- 1) 雨水排水は、植栽への散水等で極力再利用するものとするが、余剰雨水は防災調整池に接続排水すること。具体的には本市の指示に従うこと。

(3) 防災調整池

- 1) 貯留量、細部構造等の計画に際しては、十分な管理者及び関係者との協議により決定すること。
- 2) 防災調整池からの排水は、市道検儀谷 2 号線の道路側溝へ放流すること。なお、管理者及び関係者と十分に協議すること。

(4) 植栽芝張工事

- 1) 高木、中木、低木、地被類等による植栽により、良好な環境に保つこと。維持管理等のメンテナンス性についても配慮すること。
- 2) 必要各所に散水栓を設け、貯留雨水等を散水すること。植栽は、現地条件に合致した植生とすること。

3 土木工事及び外構工事仕様

(1) 造成工事

- 1) 造成面積 [] m²
- 2) 造成レベル [] m

(2) 杭工事

1) 杭打工法

杭の工法については、構造等の諸条件を満たすこと。また、騒音・振動に対して考慮すること。

- ① 杭長 [] m
- ② 杭材質 [] 杭
- ③ 杭径 [] mm

2) 直接基礎工法

- ① 支持地盤深さ GL— [] m

(3) 構内道路工事

- 1) 構造 [] 舗装
- 2) 舗装面積 [] m²
- 3) 舗装仕様
 - 舗装厚 [] cm
 - 路盤厚 [] cm

施工前に、CBR試験を実施して最終仕様を決定する。決定に応じて凍上抑制層や路床の安定処理を考慮すること。

(4) 駐車場

- 1) 構造 [] 舗装
- 2) 計画台数
 - 普通車 [] 台（運転・維持管理職員用）
 - 普通車 [] 台（来訪者用）
 - 普通車 [] 台（身障者対応）
- 3) 舗装面積 [] m²
- 4) 舗装仕様
 - 舗装厚 [] cm
 - 路盤厚 [] cm

施工前に、CBR試験を実施して最終仕様を決定する。決定に応じて凍上抑制層や路床の安定処理を考慮すること。

(5) 構内排水設備

- 1) 排水溝
- 2) 排水管

3) 付属設備

(6) 植栽・芝張工事

1) 植栽面積 [] m²

2) 植栽仕様

① 地被類 [] m²

② 高木 [] 本/m²

③ 中木 [] 本/m²

④ 低木 [] 本/m²

なお、樹種については実施設計時に協議・決定するものとする。

(7) 門囲障工事

1) 門柱

① 基数 [] 基

② 構造 [] 製

③ 仕上げ []

④ 軒高 []

⑤ 付属品 []

2) 門扉

① 材料 []

② 寸法 幅 [] m×高さ [] m

③ 施設銘板 []

3) フェンス

① 材料 []

② 構造 []

③ 高さ [] m

④ 延長 [] m

(8) 表札

1) 材料 []

2) 寸法 幅 [] m×高さ [] m

第2節 建築工事

本書に記載なき事項については、「関係法規・規格」「公共建築工事標準仕様書（最新版）」によること。

1 設計方針

- (1) 合理性、機能性を十分確保するとともに各所要室の計画を工夫配慮すること。
- (2) 建築計画は、明るく清潔なイメージ、機能的なレイアウト、より快適安全な室内環境、部位に応じた耐久性、対候性に留意し、周辺環境との調和に配慮した合理的なものとする。
- (3) 各建築物の配置は、車両動線、歩行者動線の安全性を十分に考慮し、利便性、視認性の高い動線計画、施設配置計画とすること。
- (4) 可能な限りバリアフリーやユニバーサルデザインの原則に基づいた設計を行い、利便性の高い施設整備を行うこと。
- (5) 結露防止や断熱性能の確保、建物内外の凍結に十分配慮すること。
- (6) 各施設及び各室の用途、空間に応じた最適な環境整備と省エネルギー化を図り、環境負荷低減に努めること。
- (7) 機種、機能、目的の類似した機器はできるだけ集約配置することにより、点検整備作業の効率化、緊急時に迅速に対処できるよう計画すること。
- (8) 職員の日常点検作業の動線、補修、整備作業スペースを確保すること。
- (9) 各室に設置する機械の配置、操作及び点検、修理作業を考慮して、面積、天井高を決定する。なお、配管、ダクト等によって上記条件が阻害されないようこれらの空間も十分見込むこと。
- (10) 各機器の搬出入のためのスペースも考慮するとともに、搬出入位置には、必要に応じ、ガイドレール、フック、ホイスト、ハッチ等を設けること。
- (11) トイレは、可燃ごみ中継施設に 1 箇所以上（可燃ごみ中継施設運転員用）、資源化施設に 1 箇所以上（資源化施設運転員及び来訪者用）、計量棟に 1 箇所（計量員及び市職員用）とする。資源化施設には多目的トイレ（オストメイト対応）を設置すること。

2 平面計画

(1) 可燃ごみ中継施設平面計画

1) 基本方針

- ① 各設備の操作室や各諸室（事務室、休憩室、トイレ、給湯室、廊下等）、空調換気のための機械室、防臭区画としての前室その他を有効に配置すること。
- ② 配管、配線、ダクト等の必要な空間を確保し、平面的かつ立体的に合理的な配置計画とすること。
- ③ 将来の機械設備更新に際し、建築躯体はそのまま残して活用できるよう、屋根・外壁について更新の便宜を配慮した計画とすること。
- ④ 歩廊、作業床は、二方向避難の可能な計画とするほか、それぞれ必要な作業空間を確保すること。

- ⑤ 採光に配慮し、要所にトップライトやハイサイドライトを設けること。
 - ⑥ 必要に応じて倉庫や屋外階段を設けること。
 - ⑦ 定期点検、定期修繕に必要な作業員用詰所、休憩スペースを考慮すること。
- 2) 中央監視室
- ① 電気室、各種機械室等への連絡が緊密に保ちうる位置とすること。
 - ② スペースは、中央監視関係機器の配列及びそれらの監視、点検、修理等が適切に行える十分な広さとする。
 - ③ 床は、フリーアクセスフロアとし、保守・点検等が容易に行えるものとする。
 - ④ 運転・作業関係諸室を兼ねることを可とする。
- 3) 電気関係諸室
- ① 電気関係諸室は各室に設置する電気機器の内容に応じて系統的に配置し、監視・点検作業の能率的視点から他室との連繋を考慮すること。
 - ② 各室に設置する電気機器の配列、それらの操作・点検修理が適切に行える面積・天井高を確保するほか、設置機器からの放熱を考慮して室面積を決定する。各機器の搬出入のためのスペースと共に必要に応じ搬出用フックを設けること。
 - ③ 床は、フリーアクセスフロアとし、保守・点検が容易にできるものとする。
- 4) 排水処理関係諸室
- ① 槽及び関係機器等を配置するのに十分なスペースを確保すること。関係諸室の床、壁、槽類等は耐薬性に配慮するとともに、湿気、悪臭、漏水等の防止に配慮すること。
 - ② 槽類の周りは全体を防液堤とすること。なお、必要に応じ耐薬品性を有する仕上げを行うこと。
 - ③ 通常運転時及び点検補修時における作業及び機材、薬品の運搬に支障なきようスペース、天井高、動線に配慮するとともに、必要に応じてエレクションハッチ、吊フック、電動ホイストを設けること。
 - ④ 酸欠の恐れのある場所・水槽等は、入口又は目立つ所に「酸欠注意」の標識を設けるとともに、作業時十分な換気を行える設備を設置すること。
 - ⑤ 各種槽類等の点検清掃に必要な箇所には適宜、マンホール、ステンレス製もしくはステンレス芯の樹脂製タラップ（滑り止め加工）を設けること。
 - ⑥ 水槽は 48 時間水張試験を行うこと。
- 5) 搬出設備室
- ① 搬出車両の利便性を考慮し、十分な開口を確保すること。
 - ② 搬出車の出口は、コンテナの脱着を考慮し十分な幅、高さを確保すること。
 - ③ 振動、騒音に対して必要な対策を講じること。
- 6) 運転・作業員関係諸室
- 以下の運転居室を必要に応じて計画すること。
- 玄関
- 更衣室（〔 〕人用）

休憩室（食堂を兼ねること）
 運転員事務室
 湯沸し室
 洗濯・乾燥室（〔 〕台）
 会議室（〔 〕名程度）

7) その他

- ① その他必要な諸室（予備品収納庫等）を必要に応じて適切な広さで設けること。
- ② 必要に応じて空調機械室を設け、騒音に配慮すること。

(2) 資源化施設平面計画

1) 基本方針

- ① 貯留部分は屋内型とすること。
- ② 採光に配慮し、要所にトップライトやハイサイドライトを設けること。
- ③ 搬入ごみ等の荷下ろし、選別等の作業エリア、搬出入車両の積み込み等の作業動線を考慮し、十分かつ適切な幅、奥行き、高さを確保すること。ない、高さは白浜清掃センターで使用している重機（別紙参照）が作業できる高さとする。
- ④ ごみ種別に仕切り壁等で区切るものとする。なお、仕切り壁は可能な限り可動式を採用すること。
- ⑤ 重機を使用する床面はレール等を埋め込み、壁面には鋼板を埋め込み、重機の接触による破損、摩耗対策を行うこと。

2) 搬出入路

- ① 搬出入車両及び作業用車両の利便性、作業性等を考慮した通路幅員とすること。

3) 電気関係諸室

- ① 電気関係諸室は各室に設置する電気機器の内容に応じて系統的に配置し、監視・点検作業の能率的視点から他室との連繋を考慮すること。
- ② 各室に設置する電気機器の配列、それらの操作・点検修理が適切に行える面積・天井高を確保するほか、設置機器からの放熱を考慮して室面積を決定する。各機器の搬出入のためのスペースと共に必要に応じ搬出用フックを設けること。
- ③ 床は、フリーアクセスフロアとし、保守・点検が容易にできるものとする。
- ④ 管理等に支障をきたさない、かつ、合理的な場合は、可燃ごみ中継施設の電気関係諸室と同室でも構わない。

4) 関係諸室

以下の居室を計画すること。詳細については、本市と実施設計時に十分な協議を行うものとする。なお、計量棟の本市事務室と併せて別棟にする等の提案を可とするが、本市事務室への関係者以外の立ち入りができない等、セキュリティを確保する。

表 4-1 資源化施設 主要関係諸室

室名	必要設備 (下記を参考に必要な設備を設けること。)	収容人員 必要面積
シャワー室・脱衣所	棚 等	1人以上
食堂兼休憩室	給湯設備、流し台、テーブル、椅子 等	10人以上

洗濯・乾燥室	洗濯機・乾燥機1台以上 等	
備品		15㎡以上

(3) 計量棟平面計画

- 1) 計量棟には、受付のほか計量業務に必要な機器、什器、機材、電気設備、機械設備、AED（1台以上）等の一式を完備すること。
- 2) 本市事務室
以下の居室を計画すること。詳細については、本市と実施設計時に十分な協議を行うものとする。

表 4-2 計量棟 主要関係諸室

室名	必要設備 (下記を参考に必要な設備を設けること。)	収容人員 必要面積
玄関	受付カウンター 出入口は2箇所以上とする。	
事務室	各施設の監視に必要なモニタ・監視盤 事務機器（パソコンシステム、インターネット 接続環境等を含む。） 什器類（テーブル、椅子、棚） 等	10人
会議室	会議テーブル、椅子 等	40人
書庫	棚 等	15㎡以上
更衣室	ロッカー（20人以上） 等	同時に3人以上が 使用できる面積
食堂兼休憩室	給湯設備、流し台、テーブル、椅子 等	12人以上
洗濯・乾燥室	洗濯機・乾燥機1台以上 等	

(4) 洗車場平面計画

- 1) 本施設に搬入するパッカー車に対して、必要に応じた待機スペースを含め、必要十分な面積等を確保すること。なお、洗車場への車両動線にも十分配慮した車両動線計画を立案すること。
- 2) 洗車排水の集水に支障の無いよう、勾配や排水側溝を計画すること。
- 3) 洗車場の屋根の設置は事業者提案とする。

3 構造計画

(1) 基本方針

構造に関する基本方針は以下に示すとおりとするが、経済性、安全性、工期等に優れ、本施設の稼働等に支障をきたさない場合は、別途提案を可能とする。

- 1) 建築物は上部・下部構造とも十分な強度を有する構造とすること。
- 2) 振動を伴う機械は十分な防振対策を行うこと。
- 3) 構造計算は国土交通省大臣官房営繕部整備課監修の「建築構造設計基準及び同解説 最新版」（（社）公共建築協会発行）に基づき、新耐震設計の趣旨を十分に生かした設計とすること。

- 4) 構造計算にあたっては、構造種別に応じ、関係法規、計算規準によって計算を行うこと。
 - 5) プラント機器の設計及び据えつけアンカーボルトの計算は、「建築構造設計基準及び同解説 平成 16 年度版」の設備機器に作用する地震力の計算式 (4.8) 式、(4.10) 式により計算する。又、地震時において、プラント機器からの応力に対しても、十分な配慮を行うこと。
 - 6) 一般鉛直荷重と共に機械荷重 (運転荷重を含む)、ピット積載荷重、地下外壁に作用する土圧、水圧等による応力の組み合わせで最大値を長期応力として設計すること。なお回転機器の静荷重は自重の 1.5 倍を見込むこと。
 - 7) 機器の基礎は RC 造を原則とし、その配筋は各々に見合った構造とすること。アンカーボルト設置方法は応力等に見合った方法を検討し、本市と協議のうえ、決定すること。
 - 8) 建屋は、構造種別、高さにかかわらず、建築基準法施行令「高さ 31m を越え、60m 以下の建築物」に指定された計算手順により行い、重要度係数Ⅲ類=1.0 を使用すること。また、建築非構造部材は、同解説に基づき耐震安全性「B 類」、建築設備は、耐震安全性「乙類」、プラント機器は建築設備と同様に耐震安全性「乙類」として構造設計すること。
 - 9) 全ての施設の保有耐力の計算を行い、施設が災害廃棄物の受け入れが可能な状態であるかの確認を行う。なお、大地震時の変形制限は RC 造は 1/200 以下、鉄骨造は 1/100 以下とすること。
 - 10) 配管サポート部に至る設備関係も耐震性、耐久性に優れた設計とすること。
 - 11) 配管サポート等の取付金物の止めは、コンクリートの打設時に打込金物として入れ込む計画とすること。後打ちアンカーの使用は極力避けること。
 - 12) プラント機器・配管サポート用金物の取付けは、建築鉄骨に予め取り付け用ピース又はプレートを工場で溶接取付けし、現場での取付けは極力避けること。止むを得ず取付ける場合は本市と協議した後、実施するものとする。
 - 13) RC 造の壁に構造スリットを設ける場合は漏水に配慮した位置、工法とすること。
- (2) 基礎構造
- 1) 建築物は地盤条件に応じた基礎構造によって完全に支持されるものとし、荷重の偏在による不等沈下を生じない基礎計画とすること。
 - 2) 杭を用いる場合、その選定及び施工方法については、荷重条件、地質条件、施工条件を考慮し、地震時、強風時の水平力も十分検討して決定すること。
 - 3) 原則として異種基礎構造は避けること。
 - 4) 基礎構造の設計は、大地震時の検討も行うこと。
 - 5) 基礎工法の選定は支持層の不陸、土質性状を鑑みて施工性、経済性、品質確保に配慮すること。
 - 6) 圧密沈下の生じる可能性がある場合、外構に計画する直接基礎の構造物、工作物等は沈下量を適切に把握し運用時に支障が生じないよう計画を行うこと。なお外構部分の計画も同様とする。
- (3) 躯体構造
- 1) 構造計画
 - ① 上部構造形式は、軽量化に留意し、下部構造は十分に剛なものとする。

- ② 地下水槽等は、全て鉄筋水密コンクリート造とし、槽内部からの漏水（内容物）及び槽外部からの雨水等の流入を防止すること。
- ③ 騒音又は振動を発生する機器を収納（支持）する箇所の構造方式の選定にあたって、十分な検討を行う。特に、機器等の低周波の振動対策を考慮し、公害防止に留意すること。
- ④ 極力トップライト等の自然採光を活用できる構造とすること。
- ⑤ 臭気の発生する箇所については、適切に区画し、適切な防臭対策が可能な構造とすること。
- ⑥ 振動を発生する機械は、建築躯体に影響を及ぼす場合は独立した基礎を設けて、建物への影響がないように配慮すること。

2) 上部構造

- ① 重量機器、振動発生機器類を支える架構は、必要に応じ剛性の高い構造種別・架構形式とし、十分な余力を確保すること。
- ② 屋根面、壁面については、ブレースを十分に取る等、剛性を高めること。大スパン架構となることが予想される部分については変形量をできるだけ少なくするように考慮し、仕上材の追随性にも配慮すること。

3) 下部構造

下部構造形式は、地下の防水性を考えてRC造を計画すること。

設備配管類のある場所はメンテナンス用ピットを設け、建物各部の荷重状態（振動も含む）並びに防水と排水を考慮して計画する。また礎版は水平になるよう努力し、基礎又は耐圧版に高低差のある場合は所要のバットレスを設け補強すること。また部材断面が大きくなる箇所はマスコンクリートの対応も検討し計画を行うこと。

(4) 一般構造

1) 屋根

- ① 屋根は軽量化に努めるとともに、積雪、風圧、機器荷重に対し、十分な強度を確保すること。
- ② 特にプラットホームの屋根は気密性を確保し悪臭の漏れない構造とすること。
- ③ 可能な限り自然採光を確保すること。
- ④ エキスパンションジョイントは発生する場合は、漏水がなく、接合部の伸縮に十分対応でき、経年変化の少ない構造とすること。

2) 外壁

- ① 使用上必要な部分は RC 造とし、壁厚は 180 mm以上を原則とすること。その他の壁は耐久性、経済性、作業環境に配慮した計画とすること。
- ② 外壁は浸水、漏水のおそれのない構造とし、地階外壁を計画する場合、必要な箇所は水密性のあるコンクリートとするほか、水槽類を除き 2 重壁等として漏水のおそれの少ない構造とすることとし、適宜止水材を計画すること。
- ③ 外壁の誘発目地は有効に配置し、浸水なく接合部の伸縮に十分対応でき経年変化の少ない構造とするほか意匠上のモジュールを適切に検討して、建物の意匠性に配慮を施すこと。

- ④ プラットホームの外壁は気密性を確保し悪臭の漏れの無い構造とすること。

3) 床

- ① 建物内部の床構造は、RC 造の構造スラブとする。ただし、1 階床については、用途にて土間コンクリートスラブを採用することも可とする。床版厚は 150 mm 以上を原則とすること。特に振動を発生する機器が載る床構造は、床版厚を大きくし、小梁を設ける等振動対策に十分な構造とすること。
- ② 水を使用して作業を行う必要のある部屋、洗い流し掃除をする部屋の床は、使用内容に応じた防水工事を施工すること。水勾配・排水ドレンを設け、十分な容量の溝及び目皿、格子蓋は各室の機能に見合った強度を有すること。
電気系統の床構造は、配線を考慮し、配線用ピット、2重床等を設けること。また、防塵塗装程度の仕上げを行うこと。

4) 内壁

- ① 使用上必要な部分は RC 造とし、壁厚は 180 mm 以上を原則とすること。その他の壁は耐久性、経済性、作業環境に配慮した計画とすること。
- ② 各ファン、油圧装置等の騒音源となる機器類の周囲の内壁は、居室騒音に配慮すること。
- ③ 2 重壁とする場合は、排水を行い、適切な箇所に点検口を設けること。
- ④ 内装制限や防火性能等を考慮した適切な計画とすること。

5) 建具

- ① 建具・金具類の形式、大きさ、材質等は、各使用部分の要求される性能及び意匠を十分に検討し、経年変化の少なく、維持管理が容易な互換性のあるものとする。
- ② 外部に面する建具は、台風時の風圧や降雨に耐えるものとする。
- ③ ガラスは、管理上、機能上、意匠上等の条件を考慮して選定すること。
- ④ 建具（扉）のうち、特に防臭、防音を要求されるものについてはエアタイト型とし、防音扉においては、内部吸音材充填とし、締付けハンドル等は遮音性能を十分発揮できるものを選定すること。
- ⑤ 建具（扉）のうち、一般連絡用扉にはストップ付ドアチェック（法令抵触部は除外）、シリンダー本締錠を原則とする。なお、マスターキーシステムとし、詳細は実施設計時の協議とする。機器搬入用扉は開放時に使用する煽り止めを取り付けること。
- ⑥ 建具（扉）は、室名札等の室名表示を行うこと。
- ⑦ 窓には原則、網戸、ブラインドを設けること。外部ガラリには防虫網を設けること。

4 仕上げ計画

(1) 外部仕上げ

- 1) 立地条件・周辺環境に配慮し、清潔感のある仕上げ計画とすること。
- 2) 材料は経年変化が少なく、耐久性・耐候性が高いものとする。
- 3) 必要に応じて遮音、防音機能を確保すること。
- 4) 長期にわたる防水機能を確保すること。

- 5) 外壁は気密性の確保により断熱性を高め、空調負荷の軽減を図れるものとする。
- 6) リサイクル材料の使用を検討すること。
- 7) 外部仕上げは、仕上げ表を作成し本市と協議して決定すること。

(2) 内部仕上げ

- 1) 各居室の機能、用途に応じて必要な仕上げを行うこと。
- 2) 薬品、油脂の取り扱い、水栓等それぞれの作業に応じて必要な仕上げ計画を採用し、温度、湿度等環境の状況も十分考慮すること。
- 3) 居室部等の内部に使用する建材は、VOCを含有していないものを使用すること。
- 4) 居室に使用する建材はF☆☆☆☆以上とすること。
- 5) リサイクル材料の使用を検討すること。
- 6) 内部仕上げは、仕上げ表を作成し本市と協議して決定すること。

5 建築仕様

(1) 構造 []

(2) 建屋規模

- 1) 建築面積 [] m²
- 2) 建築延床面積 [] m² : 地下水槽類は除く。
- 3) 各階床面積 [] m²
- 4) 軒高 [] m
- 5) 最高の高さ [] m

(3) 共通事項

- 1) 各建築物は、機能上必要な部分は鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造とし、その他の部分は鉄骨構造として計画すること。
- 2) 建築物の屋根は材質、勾配等について、風土・気象条件を考慮すること。
- 3) 外壁と屋根の結露防止に配慮すること。
- 4) 臭気のある室内に出入りするドアはエアタイト構造とすること。なお、臭気のある室と居室の間には前室を設けること。
- 5) 手摺の高さは1.1m以上とすること。
- 6) 屋外に設置される鉄骨の塗装仕様は原則 DP 仕上げとするが、外部の環境に応じて決定すること。

(4) その他

建築物が複数棟になる場合には(1)及び(2)を明示し、(3)を考慮した計画とすること。

第3節 建築機械設備工事

1 空気調和設備工事

本設備は、必要な諸室を対象とする。対象箇所は建築設備リストを計画・提出すること。また、環境に配慮した機器を選定すること。

- (1) 温湿度条件は以下のとおりとする。なお、外気温度は第1章第2節6(1)気象条件を考慮すること。

表 4-3 温湿度条件

区分	外気		室内	
	乾球温度	相対湿度	乾球温度	相対湿度
夏季			28℃	50%以下
冬季			20℃	40%以上

- (2) 時間帯は原則として以下のとおりであり、利用用途に応じた空調計画とすること。

- (3) 熱源 電気式

- (4) 空気調和設備

冷暖房対象室は建築設備リストを提出し、各形式の冷暖房負荷を記載すること。

表 4-4 建築設備リスト

室名	暖房負荷	冷房負荷

2 換気設備工事

本設備は、必要な諸室を対象とする。対象箇所は建築設備リストを計画・提出すること。

- (1) 換気設備仕様

表 4-5 建築設備リスト

室名	換気方式

3 給排水衛生設備工事

本設備は、必要な諸室を対象とする。対象箇所は建築設備リストを計画・提出すること。男女別及び多目的トイレは必要場所に設置すること。

- (1) 給水設備工事

給水量は以下の条件から計算すること。

運転職員数（可燃ごみ中継施設）〔 〕人

運転職員数（資源化施設） 10 人程度

事務職員数（計量棟） 10 人程度

プラント給水

・ プラットホーム散水量 [] L/m²・日

・ 洗車台数 [] 台/日

(2) 衛生器具設備工事

- 1) 洋式トイレは、温水洗浄便座、小便器はセンサー付きとすること。

(3) 合併浄化槽設備工事

形式 合併浄化槽

放流基準 無放流・再生利用

数量 [] 基

容量 [] 人槽

材質 []

算定指針：JIS A 3302 算定基準による。

(4) 消火設備工事

- 1) 本設備は、消防法規、条例等を遵守し、実施設計に際しては所轄の消防署と協議のうえ、必要設備を設置すること。

(5) 給湯設備工事

- 1) 本設備は、必要な諸室を対象とする。対象箇所は建築設備リストを計画・提出すること。

第4節 建築電気設備工事

1 動力設備工事

本設備は、建築設備の各種ポンプ、送排風機、空調、給水、排水設備等に含まれる電動機類の電源設備とすること。また、環境に配慮した設備機器を選定すること。

2 照明コンセント設備工事

本設備は、作業の安全及び作業能率と快適な作業環境の確保を考慮した設計とすること。

- (1) 避難設備は建築基準法、消防法に準拠して設置すること。
- (2) 照明器具は原則として LED とし、用途及び周囲条件により、防湿、防雨、防塵タイプを使用すること。なお、破損の危険性がある場所は、ガード付きとすること。
- (3) プラットホーム等の高天井付器具については、保守点検上支障の無いよう配慮すること。
- (4) コンセントは、維持管理性を十分に考慮した計画とし、用途及び使用条件に応じて防雨、防爆、防湿型とすること。また、床洗浄を行う場所については、床上 70cm に取り付けること。
- (5) 建設候補地の東側には、隣接する市道の照度確保のため、適切な照度計画に基づく外灯を設置すること。なお、外灯はポール型照明とし、自動点滅式とすること。

3 その他工事

(1) 自動火災報知機設備工事

- 1) 受信盤 [] 型 [] 級 [] 面
- 2) 感知器 種類 []、形式 []
- 3) 配線及び機器取付工事（消防法に基づき施工） 一式

(2) 電話設備工事

- 1) 自動交換機 型式 電子交換式
局線 [] 内線 []
- 2) 電話機 型式 プッシュホン、[] 台
- 3) ファクシミリ [] 基
- 4) 設置位置 建築設備リストに記載すること。
- 5) 配管配線工事 一式
- 6) 機能

必要な箇所から、局線の受発信、内線の個別・一斉呼出、内線の相互通話ができるものとする。

(3) 拡声放送設備工事

- 1) 増幅器型式
AM・FM ラジオチューナ内蔵型、一般放送・BS
非常放送（消防法上必要な場合）兼用 [] w [] 台
BGM 放送（CD）
- 2) スピーカ 天井埋込型 [] 個
- 3) マイクロホン 事務室、中央監視室等に設置 [] 型 [] 個
- 4) 設置位置 建築設備リストに記載すること。

(4) テレビ共聴設備工事

- 1) アンテナ
- 2) アンテナ端子設置箇所 建築設備リストに記載すること。

(5) 時計設備工事

- 1) 形式 []
- 2) 設置位置 建築設備リストに記載すること。

(6) 避雷設備工事（必要に応じて）

- 1) 設置基準 建築基準法により高さ 20m を超える建築物を保護すること。
- 2) 仕様 JIS A 4201 避雷針基準によること。
- 3) 数量 一式

(7) 防犯警備設備工事

防犯上必要な箇所に機械警備を導入すること。

(8) 情報通信設備工事

事務室等、必要な箇所に有線 LAN を導入する場合、情報コンセント及び配管配線工事を行うこと。

(9) その他

必要に応じて予備配管を設けること。